



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ
CSRレポート
2015

Giving Shape to Ideas



目次

目次・編集方針	1
トップコミットメント	3
コニカミノルタグループ概要	5
コニカミノルタのCSR	7

特集1

Sharing Green Innovation 13

環境経営の技術・ノウハウを
お客様に、お取引先に、そして社会に

特集2

Customer-centric Innovation 17

お客様のお悩みに向き合い、
「満足」、そして「喜び」の創造へ

 地球環境のために	21
グリーンプロダクト	25
グリーンファクトリー	27
グリーンマーケティング	29

 お客様とともに	31
製品の安全性確保と品質トラブルの未然防止	32
お客様満足の向上	33

 お取引先の皆様とともに	35
サプライチェーンにおけるCSRの推進	36

 従業員とともに	39
多様な人財の活用および育成	40
健康第一の風土醸成	41
労働安全衛生の推進	42

 社会とともに	43
世界各地での社会貢献活動の展開	44

経営体制	45
データ集	48
第三者意見	51
第三者保証	52

編集方針

「コニカミノルタ CSRレポート」は、コニカミノルタが取り組むCSR（企業の社会的責任）活動について、ステークホルダーの皆様へ報告することを目的に発行しています。社会的な重要度が高く、かつ事業に与える影響が大きいと思われる課題を抽出し、設定した重点目標について、その進捗と具体的な取り組みをステークホルダー別に報告しています。なお、本レポートは、世界各国のより多くのステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを促進するために、日本語、英語、中国語、ドイツ語、フランス語の5言語で発行します。

報告対象範囲

コニカミノルタ(株)および連結対象の関係会社。報告対象が限定されている報告については、個別に対象範囲を記載しています。

注：本レポートにおける「コニカミノルタ」はコニカミノルタグループを、「コニカミノルタ(株)」はコニカミノルタ(株)単体を意味しています。

報告対象期間

原則として2014年4月1日より2015年3月31日までの活動を報告していますが、対象期間以前からの取り組みや、直近の活動報告も一部含んでいます。

発行時期

2015年6月
(次回：2016年6月予定 前回：2014年6月)

追加情報の入手先

CSR活動の詳細な情報を公開しています。

<http://konicaminolta.jp/about/csr>



ウェブサイトでの掲載ページ



ウェブサイトに掲載されている関連情報

以下の資料がダウンロードできます。

- 会社案内 ● CSRレポート ● 環境報告書 ● 株主通信
- アニュアルレポート ● 有価証券報告書 ● 知的財産報告書
- コーポレートガバナンス報告書 ● テクノロジーレポート

http://www.konicaminolta.jp/about/corporate/document_download.html

参考しているガイドライン

GRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン第4版(G4)



GRIガイドライン / ISO26000 / 国連グローバル・コンパクト対照表

注意事項

本レポートには、過去と現在の事実以外に、当社の現在の計画および将来予想に関する記述が含まれています。こうした記述は、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。今後の事業環境により、実際の結果が異なる可能性があることを、あらかじめご承知おきください。

Introduction

持続可能な社会のために、 新たな価値を創造する。

新しい価値の創造——

お客様や社会が抱える課題を解決するために、
独創的な“アイデア”をもとに価値ある“かたち”を生み出すことこそが、
コニカミノルタの使命であり、存在意義です。

これからの時代、企業が“Sustainable (持続可能)”であるためには、
成長を続けながら、社会が抱える課題の解決に貢献すること、
つまり、企業と社会の両方に価値を生み出すことが求められます。

私たちは、世界中のステークホルダーの皆様と協力しながら
世の中に革新をもたらす“新しい価値”を創造し続けることで、
社会から支持され、必要とされる企業を目指します。

コニカミノルタフィロソフィー

経営理念

新しい価値の創造

6つのバリュー

Open and honest
Customer-centric
Innovative
Passionate
Inclusive and collaborative
Accountable

経営ビジョン

グローバル社会から支持され、
必要とされる企業
足腰のしっかりした、進化し続ける
イノベーション企業

お客さまへの約束

Giving Shape to Ideas



社会課題の解決と企業としての成長を両立し、 「新しい価値」を創造していく

コニカミノルタが目指す価値創造

企業価値とは、株主価値と社会的価値の掛け算であり、その社会的価値には、CSR経営と事業そのものの社会的意義の2つがあると私は考えています。コニカミノルタの経営ビジョン「グローバル社会から支持され、必要とされる企業」を実現するには社会的価値を高めなければならないというのが、経営者としての信念です。

コニカミノルタは発足以来、「新しい価値の創造」という経営理念のもとに成長を続けてきましたが、これから50年先、100年先まで持続的な成長を果たしていくためには、経済的な価値の創出だけでなく、社会に貢献することが不可欠です。つまり、お客様が求める製品・サービスを提供し、その対価として得られた利益を株主や従業員に還元すると同時に、地球環境の保全や社会的な課題解決への貢献といった社会的役割を果たしていく必要があります。

コニカミノルタがグローバルに展開するビジネスは、いずれも製品・サービスの革新を通じて、直接のお客様はもちろん、広く社会に新たな価値を提供することを目指しています。多様な課題に対して技術革新や事業革新を通じた解決策を提案し、新たな価値を創造していくことこそ、コニカミノルタの成長戦略です。

こうした考えのもと、2014年度からスタートした中期経営計画「TRANSFORM 2016」では、お客様、そして社会の課題をしっかりと見つめ、私たちの技術やノウハウを活かして課題解決に寄与することで、社会の質の向上に貢献する「価値」を創出していくことを目指しています。

地球規模の課題、環境問題の解決への貢献

近年、国際社会は経済格差や紛争、貧困や飢餓など、さまざまな課題を抱えています。とりわけ地球環境問題は喫緊

の課題であり、環境負荷を抑制して持続可能な社会づくりを実現するうえで、グローバル企業が大きな責任を有していることを、経営者として常に意識しています。コニカミノルタが製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を2005年度比で80%削減するという長期環境ビジョン「エコビジョン2050」を策定し取り組みを進めているのも、その決意の表れです。

コニカミノルタは、製品開発から調達、生産、物流、販売・サービス、回収・リサイクルまですべての事業プロセスで環境負荷低減を目指しながら、その取り組みを企業としての成長と両立させ、社会的にも経済的にも新たな価値を創造していくことを環境経営の柱にしています。そしてこれを推進していくには、技術革新と事業革新の2つの持続的な挑戦が必要だと考えています。

コニカミノルタの技術革新を象徴するのが有機EL照明です。非常に高いエネルギー効率に加え、薄くて曲げられるため用途の自由度も高く、これまでにない新しい照明を創造できると考えています。主力事業の情報機器事業においては、必要な時に必要な量だけ出力できるデジタル印刷システムの普及により、余分な印刷と廃棄を抑えて環境負荷の低減に貢献するというビジネスモデル自体の変革に取り組んでいます。また、捺染においても、印刷手法をインクジェットに置き換えることでCO₂排出量を大幅に削減するなど環境負荷低減に大きく貢献しています。社会やお客様が求めるものを、技術の力でかたちにすることで、地球環境への貢献を果たしていきます。

グローバル社会から支持され、必要とされる会社へ

コニカミノルタは現在、世界50カ国に拠点をもち、4万人以上の従業員がコニカミノルタフィロソフィーを実践し、



事業を展開しています。こうしたグローバル企業としての影響力の大きさを認識し、「国連グローバル・コンパクト」への署名を通じて、人権・労働・環境・腐敗防止の幅広い側面で社会的責任を果たしていく意思を国際社会に表明し、活動しています。

サプライチェーンにおける人権など社会的な課題に対しては、お取引先とともに「CSR調達」を推進しています。自らが倫理的な企業行動をとることはもとより、お取引先にも基本的人権の尊重や労働環境の改善にご協力いただき、ともに社会課題の解決に取り組んでいます。加えて、紛争に起因する人権侵害を防止するため、紛争鉱物規制への対応を強化しています。

こうした姿勢や取り組みにより、コニカミノルタはグローバルなSRI指標の構成銘柄に選出されるほか、CSR調査機

関の格付でも高い評価を得ています。

「グループ4万人の知恵とノウハウを結集することにより、どのような社会的な課題の解決に寄与できるか」を見定め、成長戦略を描いていくことが、経営者としての私の使命であり、グローバル企業のあるべき姿だと考えています。

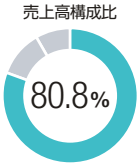
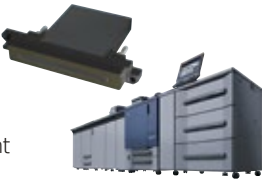
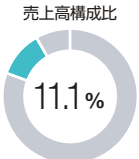
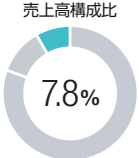
「グローバル社会から支持され、必要とされる企業」として、さらなる成長を目指すコニカミノルタに、どうぞご期待ください。

コニカミノルタ株式会社
代表執行役社長

山名昌衛

コニカミノルタグループ概要

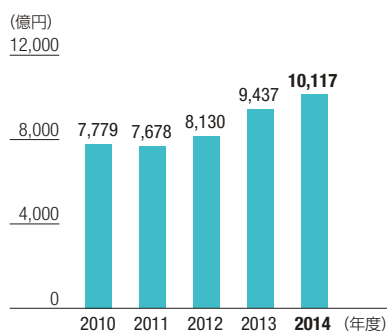
事業ドメイン

セグメント	事業	主要製品・サービス
情報機器 	オフィスサービス	● 複合機(MFP) ● レーザープリンター ● ファクシミリ ● ソフトウェア・周辺機器 ● クラウドサービス ● Optimized Print Services (OPS) ● Managed Content Services (MCS) 
	商業・産業用印刷	● デジタルカラー印刷システム ● デジタルモノクロ印刷システム ● デジタル色校正システム ● プリプレス生産システム ● インクジェットヘッド ● インクジェットインク ● インクジェットテキスタイルプリンター ● Marketing Print Management (MPM) サービス ● Marketing Management Services (MMS) 
産業用材料・機器 	機能材料	● 液晶偏光板用TACフィルム ● 視野角拡大用VA-TACフィルム ● ガラス乾板 ● バリアフィルム ● フィルムミラー ● 機能性ウィンドウフィルム ● 有機EL照明 
	産業用光学システム	● レンズユニット ● 光ディスク用ピックアップレンズ ● 測色計 ● 照度計 ● 輝度計 ● 分光器 
ヘルスケア 	ヘルスケア	● デジタルX線画像診断システム (CR・DR) ● デジタルマンモグラフィー ● 超音波画像診断装置 ● 医療用画像ファイリングシステム ● 医療用画像オールインワンシステム ● パルスオキシメーター ● 黄疸計 ● 診断用医薬品 ● 医療用ICTサービス 

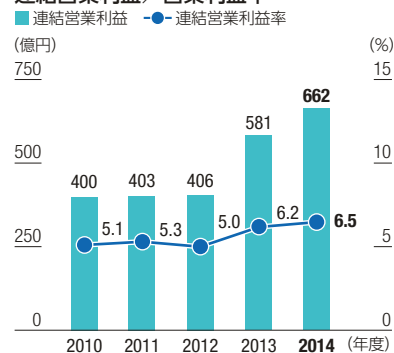
会社概要

名称	コニカミノルタ株式会社
本社所在地	東京都千代田区丸の内2-7-2
代表者	代表執行役社長 山名昌衛
設立	1936年12月22日
資本金	37,519百万円 (2015年3月31日現在)
決算期	3月31日
従業員数	単体:6,348名 (2015年3月31日現在) 連結:41,598名 (2015年3月31日現在)

連結売上高



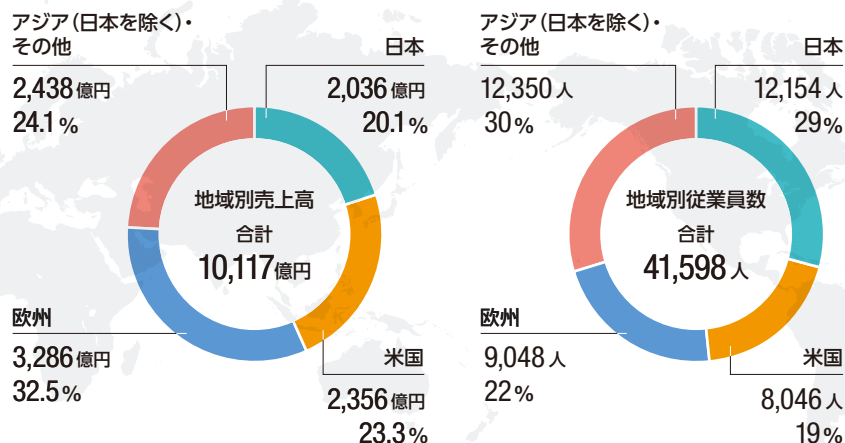
連結営業利益／営業利益率



コニカミノルタグループの特徴

世界150カ国にまたがる「グローバルネットワーク」

コニカミノルタは、50カ国にグループ拠点を設け、約150カ国でセールス／サービス体制を構築しています。4万人以上のグループ従業員が“One Konica Minolta”として、世界各地のお客様のビジネスをグローバル、ローカルの両面からサポートしています。



付加価値の高い分野で勝負する「ジャンルトップ戦略」

情報機器事業におけるA3カラー複合機やデジタルカラー印刷機をはじめ、ヘルスケア事業におけるDR(デジタルラジオグラフィ)、産業用材料・機器事業におけるTACフィルムなど、自社の優位性が発揮でき、付加価値の高い分野に経営資源を集中。各分野で高いシェアを獲得しています。

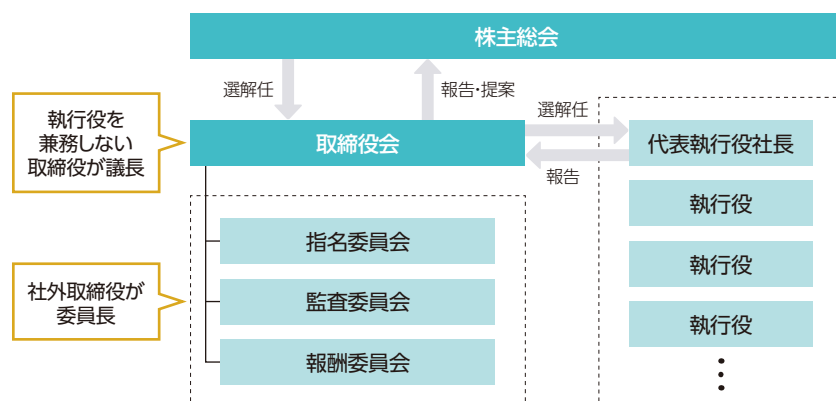


※2014年の外部データをもとに当社推定

透明性・健全性・効率性の高い「ガバナンス体制」

コニカミノルタ(株)は、「指名委員会等設置会社」の形態を採用し、取締役会に加え指名・監査・報酬の三委員会を設置するとともに、経営監督を担う取締役と業務執行を担う執行役に機能を分離させています。

さらに、執行役を兼務しない取締役が取締役会議長を、指名・監査・報酬の各委員会の委員長を社外取締役が務めるなど、経営の監督機能を充実させています。



基本方針

コニカミノルタは、経営理念である「新しい価値の創造」の実現を追求し、経営ビジョンである「グローバル社会から支持され、必要とされる企業」「足腰のしっかりした、進化し続けるイノベーション企業」となるために、事業活動を通じて社会の質を向上させる価値を生み出し、社会的課題の解決に貢献していきたいと考えています。

コニカミノルタのCSR活動は、こうした経営理念・経営ビジョンや「コニカミノルタグループ行動憲章」を基本としています。その理解と実践のよりどころとして、全世界共通の「コニカミノルタグループ行動憲章ガイ



ダンス」を作成し、行動憲章の各項目における望ましい行動を示しています。その中で、国連が提唱し、コニカミノルタ(株)も署名している「グローバル・コンパクト」をはじめ、「世界人権宣言」などの国際的な社会規範を尊重し、その理念に即して行動することを明記しています。

グローバル・コンパクトの10原則

人権	原則1: 人権擁護の支持と尊重
	原則2: 人権侵害への非加担
労働基準	原則3: 組合結成と団体交渉権の実効化
	原則4: 強制労働の排除
	原則5: 児童労働の実効的な排除
	原則6: 雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7: 環境問題の予防的アプローチ
	原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ
	原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10: 強要・賄賂等の腐敗防止の取組み

経営理念 新しい価値の創造

コニカミノルタグループ行動憲章

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であることが求められています。

コニカミノルタグループは、全社員が本憲章の精神を深く認識し、社会的良識をもって行動します。

経営トップは本憲章の精神の実現が自らの役割と責任であることを認識し、率先垂範の上、全社員に周知徹底します。また、グループ内外の声を常時把握し、実効あるグループ内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。

1. 商品の有用性・安全性

私たちは、社会的に有用な商品・サービスを安全性に十分配慮して開発、提供し、消費者・ユーザーの信頼を獲得します。

2. 公正・透明な企業活動

私たちは、法令・社会的規範を遵守し、国際ルール、定款に則して行動し、公正・透明な企業活動を行います。

3. 社会とのコミュニケーションと情報の開示

私たちは、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を適時かつ公正に開示します。

4. 環境の保全

私たちは、地球環境問題の重要性を認識し、環境保全に向けて自主的かつ積極的に行動します。

5. 社会への貢献

私たちは、グローバルな視野を持ち、地域の文化や慣習を尊重し、積極的に社会に貢献します。

6. 社員の尊重

私たちは、社員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保するとともに、社員の人格、個性を尊重します。

7. 責任ある対処

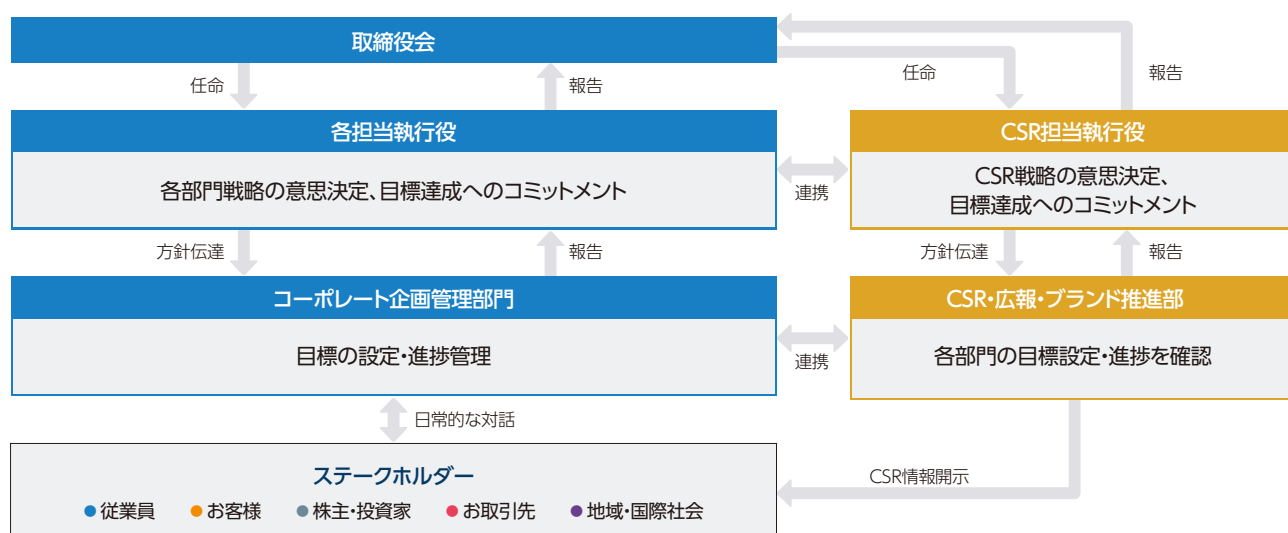
本憲章に反するような事態が発生したときには、予め定めたコンプライアンス手続きに則り、経営トップ自らが問題解決にあたり、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ確かな情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

CSRマネジメント体制

コニカミノルタ(株)では、取締役会によって任命された「CSR担当執行役」が、グループ全体のCSRに関する責任と権限を担い、その直下に置いた「CSR・広報・ブランド推進部」が、グループ全体のCSRマネジメントを推進しています。CSR活動の進捗については、毎週、CSR・広報・ブランド推進部長がCSR担当執行役に報告し、併せて施策のレビューや提案を行っています。さらに、重要案件については適時、経営審

議会などに諮るなど、経営課題の一環としてCSR活動を進めています。

また、CSR活動の重要テーマである環境・安全・品質については、環境・安全・品質担当執行役のもとに設置した「社会環境部」が担当。これら3分野の責任者会議や委員会などを主催し、グループ全体の方針策定、体制構築、進捗管理を行っています。



	ステークホルダーの特徴	主な対話機会・コミュニケーションツール
お客様 P31	コニカミノルタは世界各国で事業を展開しています。お客様は事業ごとに異なりますが、主要事業における主なお客様は企業、官公庁、病院などです。	ウェブサイト、コールセンターなどの相談窓口 ウェブサイト、ニュースレターによる製品情報提供 顧客満足度調査 お客様訪問による情報交換 ショールーム、展示会における情報交換 セミナーの開催
お取引先 P35	コニカミノルタが原材料や部品の供給を受けているお取引先は、事業ごとに異なりますが、日本および中国を中心とするアジアの企業が大半を占めています。	お取引先説明会 調達コラボレーションシステム CSRアンケート(自己診断アンケート)
株主・投資家 Web	コニカミノルタ(株)は、機関投資家の持ち株比率や、海外投資家比率が高く、国内外での幅広いIR活動が求められています。	株主総会 個人投資家向け説明会 機関投資家訪問 アナリスト・機関投資家向け説明会 アニュアルレポート、株主通信 IRサイト
従業員 P39	コニカミノルタで働く従業員数は、全世界で41,598名です。その構成比率は、日本29%、欧州22%、米国19%、中国を中心とするアジアおよびその他が30%です(連結対象の正規従業員数。2015年3月31日現在)。	双方向のイントラネット グループ報 従業員意識調査 労働組合との協議 内部通報システム(ヘルプライン) 経営トップによる生産現場巡視時の意見交換 経営トップによるタウンミーティングの開催
地域・国際社会 P43	コニカミノルタは、世界各地に拠点を置いており、それぞれの地域のコミュニティの一員として、活動しています。	地域社会への貢献活動 地域報告会、招待イベント 講演、教育の場への講師派遣 業界団体を通じた活動 環境報告書、ウェブサイト 国際的な刊行物やウェブサイトでの情報発信
地球環境 P21	ものづくりに携わる企業として、事業活動にともないさまざまな環境負荷を与えています。例えば、気候変動に影響を与えるCO ₂ 排出や、枯渇資源である石油由来資源の使用、生態系への影響などです。	CSRLレポート、環境報告書、ウェブサイト 地域報告会、説明会 研究機関との協働

CSR重要テーマと目標の設定

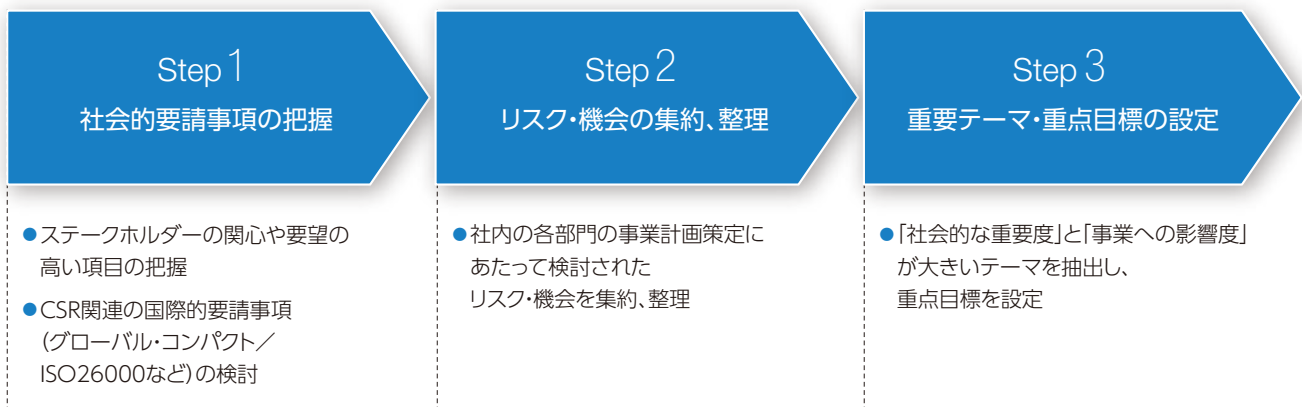
コニカミノルタ(株)では、CSR・広報・ブランド推進部がグループ内のコーポレート企画管理部門と連携して、CSR活動の重要テーマや目標を設定し、活動や成果の進捗確認を行っています。

重要テーマ・目標の設定にあたっては、まず、さまざまなコミュニケーションを通じて得られたステークホルダーの皆様の声から、関心や要望の高い項目を把握しました。加え

て、グローバル・コンパクト、ISO26000をはじめ、CSR関連の国際的な要請事項も検討しました。さらに、各部門の事業計画の策定にあたって検討されたリスクと機会を集約、整理しました。

これらの結果に基づいて、社会的な重要度が高く、かつ事業に与える影響が大きいと思われる課題を抽出し、コニカミノルタの重要テーマとし、目標を設定しました。

CSR重要テーマ・目標の設定フロー



コニカミノルタのCSRに対する外部評価

コニカミノルタ(株)は、国際的な社会的責任投資(SRI)指標の構成銘柄に選定されています。

米国のダウジョーンズ社とスイスのRobecoSAM社による「Dow Jones Sustainability Indices(DJSI)」のWorld Indexには3年連続で採用され、Asia Pacific Indexにも6年連続で採用されています。また、「FTSE4Good Global Index」には12年連続で採用されているほか、「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)」の構成銘柄にも選定されています。

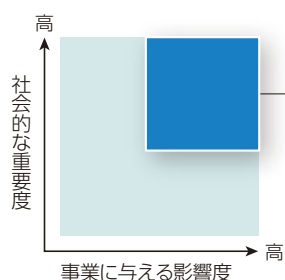
さらに、RobecoSAM社のCSR格付で最高ランクとなる「ゴールドクラス」に選定されるほか、oekom research AGによるCSR格付で「Prime」の認定、Forum ETHIBEL

の「Ethibel Pioneer」および「Ethibel Excellence」の投資ユニバースへの選定など、さまざまなSRI調査機関から高い評価を受けています。

また、持続可能な経済の実現を図る国際NGO「CDP」からは、「クライメート・パフォーマンス・リーダーシップ・インデックス2014(CPLI:気候変動パフォーマンス先進企業)」および「CDPジャパン500クライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス(CDLI:気候変動情報開示先進企業)」に選定されました。なお、今回、情報技術セクターでCPLIとCDLIの両方に選出された日本企業は、コニカミノルタ1社のみとなっています。

(2015年3月31日現在)

コニカミノルタのCSR重要テーマ



CSR重要テーマ	バウンダリー	対応するG4※側面
製品の安全性確保と品質トラブルの未然防止	グループ内	顧客の安全衛生
お客様満足の向上	グループ内	
サプライチェーンにおけるCSRの推進	サプライヤー	サプライヤーの労働慣行／人権／社会への影響評価
株主・投資家とのコミュニケーション強化	グループ内	
多様な人財の活用および育成	グループ内	研修および教育
健康第一の風土醸成	グループ内	労働安全衛生
労働安全衛生の推進	グループ内	労働安全衛生
各国における社会貢献活動の展開	グループ内	地域コミュニティ
グリーンプロダクツ	お客様	● 原材料 ● エネルギー ● 大気への排出 ● 製品とサービス ● 輸送・移動
グリーンファクトリー	● グループ内 ● サプライヤー	
グリーンマーケティング	● グループ内 ● お客様	

※ G4：GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版

MEMBER OF
Dow Jones
Sustainability Indices
 In Collaboration with RobecoSAM



ROBECOSAM
Sustainability Award
Gold Class 2015



モーニングスター社会的責任投資株価指数
 Morningstar Socially Responsible Investment Index



目標と実績

ステークホルダー	重要テーマ	2014年度目標
お客様 ● P31	製品の安全性確保と品質トラブルの未然防止	1) 製品の重大事故※1発生件数:0件 2) 製品ライフサイクル※2を通じた製品、販売・サービスの品質向上
	お客様満足の向上	
お取引先 ● P35	サプライチェーンにおけるCSRの推進	● グループ生産拠点およびお取引先の監査 ● お取引先の自主的な活動に向けた支援 ● お取引先のインセンティブの明確化
		● 紛争鉱物対応方針の策定と推進 ● 取り組み範囲の拡大
株主・投資家 ● Web	株主・投資家とのコミュニケーション強化	● 新中期経営計画「TRANSFORM 2016」の積極的な情報発信と理解促進（機関投資家・個人投資家とも）
		● 個人投資家の当社株式購入の促進に有効なコンテンツ拡充やPRの実施 ● 投資家からの意見をフィードバックし、より投資対象として魅力を感じさせる情報を発信
従業員 ● P39	多様な人材の活用および育成	● 人材育成と活用のためのプラットフォームを軸に、グローバル共通の人事施策を推進 ● ワールドワイドに人材育成と活用を行うために、理念の浸透と制度の構築を推進
	健康第一の風土醸成	1) 健康中期計画「健康KM2016」を策定、展開開始 ● 健康度目標を設定し3カ年計画で取り組み ● 健康リスクを抱える従業員の最小化 ● 従業員の健康度の「見える化」による健康意識の向上
	労働安全衛生の推進	1) 重篤災害※4発生件数:0件 2) 休業災害度数率:0.1以下 ● 安全風土醸成強化:「トップの安全関与」「職場の安全管理」「個人の安全意識向上」 ● グローバル安全衛生マネジメントの向上 ● 設備本質安全の深化(リスク低減)
地域・国際社会 ● P43	各国における社会貢献活動の展開	● P.44に2014年度の主な取り組みを掲載
地球環境 ● P21	グリーンプロダクツ	● P.23
	グリーンファクトリー	
	グリーンマーケティング	

※1 重大事故: 製品使用者の生命、身体に重大な被害を及ぼした場合、製品以外の財産に重大な被害を及ぼした場合を対象とします

※2 製品ライフサイクル: 製品の企画から開発、調達、生産、販売、サービスまでのすべてのプロセスのこと

2014年度実績	2015年度目標
1) 発生件数:0件 2) 製品ライフサイクル※2を通じた製品、販売・サービスの品質向上 ● 製品安全の徹底を目的とした「リスクアセスメント演習」の教育を実施 ● 情報機器事業では、グローバルでNPS指標※3を測定し、お客様の声をもとに、開発・生産・販売一体となった対策を実施 ● ヘルスケア事業ではコールセンターでの自己解決率が発足時の60%から80%に向上	1) 製品の重大事故※1発生件数:0件 2) 製品ライフサイクル※2における品質向上
● グループ生産拠点に対し、EICC監査を実施 ● お取引先の支援プログラムの検討 ● お取引先へのインセンティブプログラムの検討	● お取引先へのCSRの要請 ● CSR診断と監査の実施 ● お取引先の支援プログラムの明確化 ● お取引先のインセンティブプログラムの明確化
● コニカミノルタ紛争鉱物対応方針の表明 ● 情報機器部門の自主調査において、取り組み範囲を拡大し、回答の回収率・回答精度を向上	● 適切な情報開示 ● 紛争鉱物調査の回答の回収率・回答精度の更なる向上
● アナリスト・機関投資家向けに「経営方針説明会」(4月)、「中計説明会」(5月)を実施し、経営トップが基本方針、成長戦略について直接説明 ● 個人投資家向けに会社説明会を東京(12月)、大阪(15年2月)で開催。合計約700名の個人投資家に対して経営トップが事業概要、成長戦略について直接説明 ● アナリスト・機関投資家向け事業説明会を2回(9月、10月)開催。情報機器事業の成長戦略について説明	● 中期経営計画に対する理解促進を目的とした情報発信を継続
● 個人投資家に向けたIRサイトのブラッシュアップ ● ゴメスIRサイトランキングで2年連続「金賞」受賞 ● 大和IRインターネットで「最優秀賞[総合1位]」受賞 ● 日興IR評価で「最優秀サイト」に2年連続選定 ● 個人投資家イベントに参加(2月、大阪)。会社説明会やブース展示を通して、事業概要や成長戦略について直接説明 ● 証券会社支店での会社説明会を実施(3月)	● 個人投資家向けIRサイトに対する高い外部評価の維持と、閲覧者の使い勝手を意識したユーザビリティの向上 ● 個人投資家向け説明会やイベントに継続して対応
● アナリストとのスモールミーティングを開催(12月)。また、国内外の機関投資家とのミーティングも適時実施し、経営トップとの双方向のコミュニケーションを継続的に実施 ● 各説明会でアンケートを実施。今後のIR活動の参考として経営トップを含め社内でも共有	
● グローバル幹部層に対し、適性評価を共通の基準で実施 ● コニカミノルタ(株)の管理職評価制度を改定し、6VALUESを評価軸に導入 ● 各拠点で従業員との社長タウンミーティングを開催	● グローバル従業員意識調査を実施 ● アジア幹部人材の計画的育成のためのプログラムを実施 ● 社長タウンミーティングの継続実施
1) 健康中期計画「健康KM2016」を策定、展開開始 ● 「重症化予防施策」の国内グループ関係会社への展開 ● ストレスチェックの組織分析結果に基づく職場改善施策の実施 ● 従業員の健康増進支援のための健康応援サイト「KENPOS」の導入、稼働開始 ● 従業員の運動・歩行習慣定着に向けたウォーキングイベントや運動講習会の実施 2) 2015年3月「健康経営銘柄」に選出	1) 健康中期計画「健康KM2016」の継続実施 ● 国内グループ関係会社に対する支援内容の拡充、強化 ● 職場改善施策強化による高ストレス職場数の削減 ● 「KENPOS」の継続利用率向上
1) 重篤災害※4発生件数:0件 2) 休業災害度数率:0.28(国内)、0.19(海外) ● 安全風土醸成強化:管理職安全教育、危険感受性向上教育、危険作業有資格者のレベルアップ教育の実施 ● グローバル安全衛生マネジメント:中国安全衛生責任者会議、危険体感研修の実施 ● 設備本質安全:新規工程での総合リスクアセスメントの実施	1) 重篤災害※4発生件数:0件 2) 休業災害度数率:0.1以下 ● 安全風土醸成の強化:トップの安全関与、職場の安全管理、個人の安全意識向上 ● グローバル安全衛生マネジメントの向上 ● 設備本質安全化と各安全分野での総合リスクアセスメント

※3 NPS(ネット・プロモータ・スコア):企業や製品、サービスを他者に推奨する割合を測定した指標

※4 重篤災害:①死亡、長期療養を要する(または可能性のある)疾病、障がいの残る(または可能性のある)怪我、特定伝染病
 ②一時に3人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害(不具合含む)

特集 1

環境経営の技術・ノウハウを お客様に、お取引先に、そして社会に

地球温暖化や資源枯渇などの環境課題は、一企業の取り組みだけで解決できるものではありません。
コニカミノルタは、長年にわたり培ってきた、多様な環境技術やノウハウを、
お客様やお取引先に提供し、ともに環境負荷低減に努めることで、持続可能な社会づくりに貢献します。

Sharing Green Innovation



Key concept

“一企業の枠を超え、
お客様やお取引先と手を携えて
環境課題の解決に取り組んでいきます”

社会環境部 環境推進グループリーダー
高橋 壮模



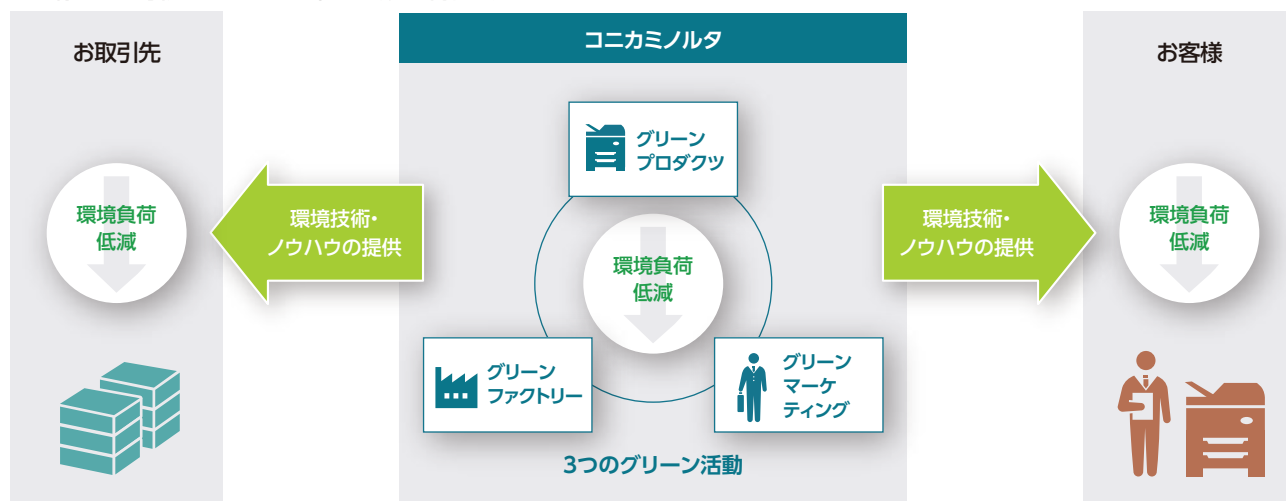
コニカミノルタの経営理念は「新しい価値の創造」、経営ビジョンは「グローバル社会から支持され、必要とされる企業」「足腰のしっかりした、進化し続けるイノベーション企業」です。これに基づき、これまで環境負荷の低減だけで設定していた目標を、「中期環境計画2016」では、社会と企業の両方に価値を生み出す目標へと発想を転換しました。つまり“企業として成長すれば、社会への貢献度も増すような環境活動とは何か”に着目したのです。具体的には、独自の技術とノウハウで事業と社会に最大限の効果を引き出すために、事業価値の向上とは何か、環境価値の向上とは何かを検討し、重要課題を設定しました。その上で課題解決に貢献する製品・サービスの提供や、そのためのプロセスが、企業の成長にもつながるよう、事業計画と連動した環境計画としています。

環境負荷の低減は自社内の取り組みだけでは限りがあります。サプライチェーン全体、つまり部品の供給を受ける

お取引先から製品を提供するお客様まで、あらゆるステークホルダーと価値を共有し、ともに推進していくことによって、より大きな環境貢献へと発展させることができます。そこで、コニカミノルタは自ら培ってきた環境技術・ノウハウをお客様やお取引先にもオープンにし、環境経営を支援する活動を開始しました。これは、サプライチェーンを通じたCO₂排出量であるScope3を超えた、より広い範囲のCO₂排出量削減を見据えた取り組みともいえます。このような一企業の枠にとどまらない活動を行うことで、地球環境への貢献度が高まるものと考えています。

日本経済新聞社の「環境経営度調査」や国際NGO CDPによる調査で高い評価をいただいたのも、コニカミノルタの環境技術・ノウハウを社会全体に広げようとする姿勢が評価されたことが理由の一つと考えています。今後も、より多くのステークホルダーの皆様とともに、グローバルに持続可能な社会づくりに貢献していきます。

お客様やお取引先とともに取り組む環境負荷低減活動



Action

1

お取引先の環境負荷低減を支援する 「グリーンサプライヤー活動」を開始

取り組みの背景・ねらい

企業が製品やサービスの価値を高めるためには、自社だけの取り組みにとどまらず、原材料や部品などを調達するお取引先との連携が重要になります。こうした認識のもと、コニカミノルタは、お取引先との対話や訪問を通じて課題を共有し、その解決を支援する「調達コラボレーション活動」を推進してきました。2014年度からは、「グリーンサプライヤー活動」を開始し、コニカミノルタが培ってきた環境技術・ノウハウを提供することで、お取引先の環境負荷低減を支援します。

2014年度の取り組み

「グリーンサプライヤー活動」の初年度となる2014年度は、活動の主旨に賛同いただいたお取引先と取り組みを開始しました。

そのうちの一社である中国深センの東洋通信技術有限公司では、豊富な経験をもつコニカミノルタの環境部門の専門家が現地を訪れ、生産拠点内の省エネ診断とコンサルティングを実施。拠点内の電力使用量などを細かく調査し、その解析結果をもとに、不要な換気扇の停止など即効性のある施策から、設備の断熱性向上や空調用冷却水ポンプのインバーター化など投資を要する施策まで、段階を踏んだ改善策を提案しました。この際、予測される削減効果をあわせて提示することで、取り組みの優先順位の検討を容易にするとともに、お取引先のモチベーション向上にもつながっています。さらに、お取引先とともに、中期的な視点での環境

計画の策定にも取り組んでいます。

この活動のポイントは、お取引先に省エネ、省資源などの取り組みを押し付けるのではなく、それらがもたらす削減効果を“見える化”することで、自発的な取り組みを促すことにあります。今後も技術やノウハウに加え、環境経営に取り組む意義や理念を共有することで、コニカミノルタとお取引先が一体となった環境価値の創出を実現していきます。

Voice ▶ お取引先の声

技術やノウハウだけでなく、環境経営に取り組む姿勢を向上させる機会となりました。

「グリーンサプライヤー活動」の最大の特徴は、コニカミノルタが私たちサプライヤーの現場に入り込み、一緒になって改善に取り組むという姿勢にあると思います。

実際、私たちの工場を訪れた皆さんは、日本で培ってきたやり方をそのまま持ち込むのではなく、私たちにどのような対策が必要かを一緒になって考えてくれました。おかげで、従業員のやる気が向上し、一人ひとりが自分で考え、工夫するという姿勢が社内に広がり始めました。

今後も環境計画・施策の立案はもちろん、そのための体制や風土づくりなど、コニカミノルタと協力しあって、環境経営を推進していきたいと思っています。



東洋通信技術
有限公司
董事長兼總經理
樓一良氏



工場内の環境対策に協力して取り組み

Action 2

環境経営の考え方や実践事例を紹介することで、 お客様の抱える環境課題の解決を支援

取り組みの背景・ねらい

コニカミノルタは、お客様それぞれに最適なソリューションを提供するため、きめ細かなコミュニケーションによって課題の共有に努めてきました。こうした取り組みを環境面にも展開し、コニカミノルタの環境経営の考え方や効果的な実践事例を紹介することで、お客様の環境経営をサポートしています。こうした取り組みを通じて、お客様との関係を深めると同時に、培ってきた環境技術・ノウハウを広く社会全体の環境負荷低減に役立てることができます。本活動は、コニカミノルタ製品を導入いただいているお客様に限らず、取引のないお客様にも提供していきます。

2014年度の取り組み

取り組みの初年度となる2014年度は、当社の取り組みをより広く認知していただく活動に努めました。

例えば、国内最大級の環境展示会である「エコプロダクツ展」や、情報機器事業が実施する「bizhub Fair 2014」に環境経営に関する相談ブースを設け、コニカミノルタの環境経営の考え方や、具体的な施策を説明しました。

また、企業の経営層を対象とした「エグゼクティブセミナー」を各地で開催しました。会場では、コニカミノルタの環境経営や実践事例を説明するとともに、お客様の課題やニーズについてアンケートを実施し、お客様の関心の高いテーマの把握に努めました。

こうした取り組みを通じて、ブースやセミナーに来場された約300社にコニカミノルタの環境経営をご紹介しました。このうちの多くのお客様とは、個別に課題共有や解決に向けた相談の場につながりました。特に、「環境経営の考え方」「重要な環境課題の特定」「省エネノウハウ」「化学物質管理」などのテーマでコニカミノルタの事例紹介を含めたディスカッションを行いました。

今後は、お客様とのコミュニケーションを深めながら、自らの環境経営の深化にも努めていきます。



環境展示会でコニカミノルタの環境経営をPR



「おおさかATCグリーンエコプラザ」主催の環境経営セミナーで講演



特集 2

お客様のお悩みに向き合い、 「満足」、そして「喜び」の創造へ

コニカミノルタがバリューの一つに掲げる“Customer-centric”とは、従業員一人ひとりが徹底すべき“お客様志向”の姿勢を示したものです。この姿勢のもと、お客様と長期的な信頼関係を築き、ともに成長し続けたいと考えています。

Customer-centric Innovation



Key concept

“お客様との“共創”を実現することで、
ともに成長できる関係づくりを目指します”

社会環境部長
内田 雅文



情報機器や医療機器などコニカミノルタの製品は、「購入いただいて終わり」ではなく、定期的なアフターサービスが不可欠です。コニカミノルタは、こうした事業特性と、グローバルな直販体制を活かして、お客様との継続的、長期的なコミュニケーションに努めることで、確かな信頼関係を築いてきました。

お客様のニーズが多様化・高度化するとともに、グローバル規模での競争が激化するなか、お客様との関係をより強固なものにし、お客様にとって“なくてはならない存在”となることが重要です。このためコニカミノルタでは、「お客様」のさらに先におられる「お客様のお客様」を見据え、新しい価値を「お客様」と“共創”することで、「ビジネスの成功」と「感動・喜び」の創造を目指しています。

例えば、情報機器事業では、「お客様関係力(CR:カスタマーリレーション)」を強化すべく、マーケティング本部内にCR部を設置しています。お客様関係力の強化に向けた施策の立案や、そのための指標としてNPS※を設定し、2013

年度からグローバルな規模でNPS調査(→P34参照)を実施しています。NPS調査の結果やその要因、優良事例などについては、日、米、欧、アジアパシフィックの各地の販売会社のCR責任者が出席する「グローバルCR会議」(→P34参照)で議論し、経営層はもちろん、グループ全体で共有しています。ここで抽出した課題に対し、開発・生産・販売の各部門が一体となって解決に取り組むことで、お客様のワークフローの最適化を支援し、お客様関係力の継続的な強化につなげています。

なお、こうした“Customer-centric=お客様志向”の取り組みが評価され、日本科学技術連盟が主催する2014年度の「品質経営度調査」において第1位を獲得しました。今後も、お客様関係力の強化に向けた取り組みをグローバルかつ開発・生産・販売一体となって推進することで、お客様とのより強固な関係づくりを追求していきます。

※ NPS(ネット・プロモータ・スコア)：企業や製品、サービスを他者に推奨する割合を測定した指標

「お客様のお客様」を見据えて新しい価値を創造するコニカミノルタのソリューション概念図



Case
1

地域の医師や患者さんを孤立させない環境づくり ——ヘルスケア事業における地域医療連携支援

日本では、地域の医師不足が深刻化するなか、身近な“かかりつけ”の診療所と、専門的な知見と設備を備えた総合病院などが、地域ぐるみで患者さんを見守る体制づくりが、地域社会の重要な課題となっています。

岩手県の両磐地域では、こうした「地域医療連携」の実現に向けて、カルテやX線画像などの診断データを共有できる医療情報ネットワークの構築を検討していました。そこで採用されたのが、コニカミノルタが提供するICTサービス「Infomity」の「連携BOXサービス」でした。決め手となったのは、インターネット経由でどんな端末とも接続でき、情報漏洩の不安なくデータをやり取りできること。「専用回線と比べて低コストで利用できるため、小規模な診療所でも容易に導入できる」と高く評価されました。

こうして、2010年に約10の医療機関が参加する地域医療ネットワークが始動。このネットワークを活用して、診療所

から総合病院に患者さんの診断画像データを送信し、専門医の診断のもとに搬送を指示するなど、まさに患者さんの命を救うネットワークとして、地域医療の質の向上に貢献しています。また、2011年3月の東日本大震災に際しても早期の復旧を果たし、災害への強さが実証されました。こうしたメリットが浸透するにつれてネットワークへの参加者が増加し、2014年度末時点で20機関以上に拡大しています。



医療情報ネットワークの構築を推進された岩手県立磐井病院の中村純副院長

Case
2

新時代のマーケティング活動を支援する ——情報機器事業におけるMPMサービス

近年、企業のマーケティング活動においては、印刷物に加え、ウェブサイトやSNS(交流サイト)など新しい手法を加えた“クロスメディア”戦略が普及しつつあります。

こうした背景のもと、ある欧州の大手自動車メーカーでは、「印刷物に関わる費用を抑えて新規メディアの活用に振り向けたい」「統一したブランドイメージのもとに複数メディアを活用したい」といった要望がありました。



お客様オフィス内で広告制作に取り組むチャーターハウス社のスタッフ

こうした広告ニーズに応えるサービスとして、コニカミノルタでは、企業が制作する膨大な広告印刷物の企画・制作を一元管理し、品質や納期、コストを最適化するMPM (Marketing Print Management) サービスを提案。このお客様に対しては、コニカミノルタの英国子会社チャーターハウス社が十数名のスタッフを常駐させ、カタログなどの販促用印刷物の企画・制作を一手に請け負っています。

従来は膨大な販促用印刷物の企画・制作を、部門ごと、製品ごとに個別対応していましたが、これらをチャーターハウス社が一元管理することで、コストや時間のムダを省くとともに、印刷物の品質向上やブランドイメージの統一にも寄与しています。こうしたマーケティング活動への貢献が高く評価され、2014年の春からはウェブサイトやSNSなどのマーケティングも任されるなど、お客様との関係をさらに深めています。

「環境経営度調査」で製造業総合ランキング1位を獲得

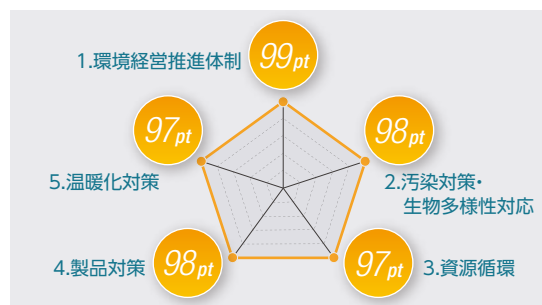
コニカミノルタは、2015年1月に発表された第18回「環境経営度調査」において、製造業総合ランキング1位を獲得しました。今回の評価においては、5つの側面すべてで高いポイントを得ており、なかでも「環境経営推進体制」や「製品対策」が高く評価されました。

これは、環境負荷低減と企業価値向上を一体化した環境経営の方針・施策や、自らの環境技術・ノウハウをお客様やお取引先に提供して社会全体の環境負荷低減に貢献する取り組みが注目されたものと考えます。

また、独自の材料技術により使用済みペットボトルと

ガロンボトルを再生し、業界で初めて複合機の外装部材に採用した技術も、高評価につながったと考えます。

コニカミノルタの得点チャート



環境経営度調査とは

日本経済新聞社が実施するこの調査は、企業の環境経営度を「環境経営推進体制」「汚染対策・生物多様性対応」「資源循環」「製品対策」「温暖化対策」の5つの側面から分析・評価するものです。今回は、製造業1,729社を対象にアンケート調査が実施され、回答した419社のうち、コニカミノルタが総合ランキング1位を獲得しました。

「企業の品質経営度調査」で総合ランキング1位を獲得

コニカミノルタは、2014年10月に発表された第8回「企業の品質経営度調査」において、総合ランキング1位を獲得しました。6つの評価側面のうち「顧客志向」と「仕組みの活用・展開力」で1位を獲得し、「品質経営を実現する人材育成」「安心・安全・信頼のマネジメント」でもトップ3の評価を得ました。

今回の結果は、開発・生産・販売一体となった品質向上の仕組みをグローバルに整え、お客様本位の発想で顧客価値を追求してきたことが評価されたものと考えます。



表彰式の様子

企業の品質経営度調査とは

一般財団法人日本科学技術連盟と日本経済新聞社が2004年から共同で開始したこの調査は、品質経営の仕組みと実践について、「経営者のコミットメント」「品質経営を実現する人材育成」「安心・安全・信頼のマネジメント」「プロセスの確立・順守」「顧客志向」「仕組みの活用・展開力」という6つの側面から評価するものです。第8回となる今回の調査は、国内有力製造業・建設業、およびソフトウェア企業など602社を対象に行われました。

地球環境のために

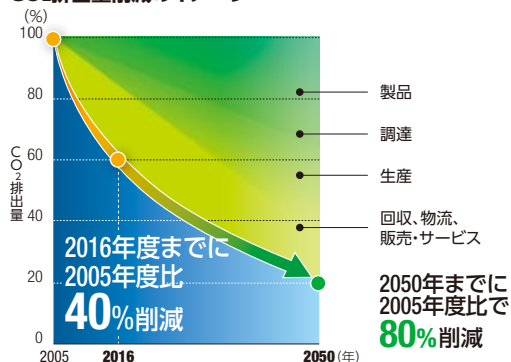
企業が将来にわたって持続的に成長するためには、経済的価値の創出だけでなく、社会の重要課題である環境問題への取り組みが不可欠です。コニカミノルタは“新しい価値の創造”という経営理念のもと、製品開発から調達、生産、物流、販売・サービス、回収・リサイクルに至るすべての事業プロセスで環境負荷低減を目指します。さらに、環境負荷低減と企業の成長を両立させ、社会的にも経済的にも新たな価値を創造していく「環境経営」そのものが、コニカミノルタの成長戦略であり、その実現に向けた決意を、2050年を見据えた長期環境ビジョン「エコビジョン2050」に表しています。



エコビジョン2050

1. 製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量を、2050年までに2005年度比で80%削減する。
2. 限りある地球資源の有効活用と資源循環を図る。
3. 生物多様性の修復と保全に取り組む。

CO₂排出量削減のイメージ



中期環境計画2016のコンセプト

“環境課題の解決”と“企業の成長”の両立

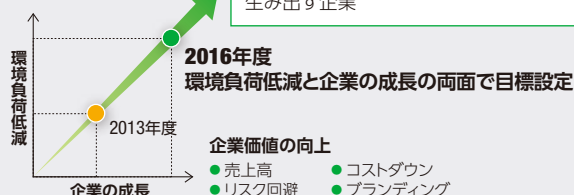
そもそも企業は社会に価値を提供し、その対価として利益を得ることで成り立っています。さらに、その事業に関わる幅広いステークホルダーへの社会的責任を果たすことで、企業の成長が持続できます。環境についても同様だと考え、環境課題の解決に貢献する商品やサービスを提供すると同時に、そのプロセスを通じて企業の成長を実現するため、事業計画と連動した環境計画としています。

環境価値の向上

- 地球温暖化防止
- 循環型社会への対応
- 化学物質リスク低減
- 生物多様性への対応

目指す姿

社会課題の解決を企業の競争力向上や利益と両立させ、社会と企業の両方に価値を生み出す企業



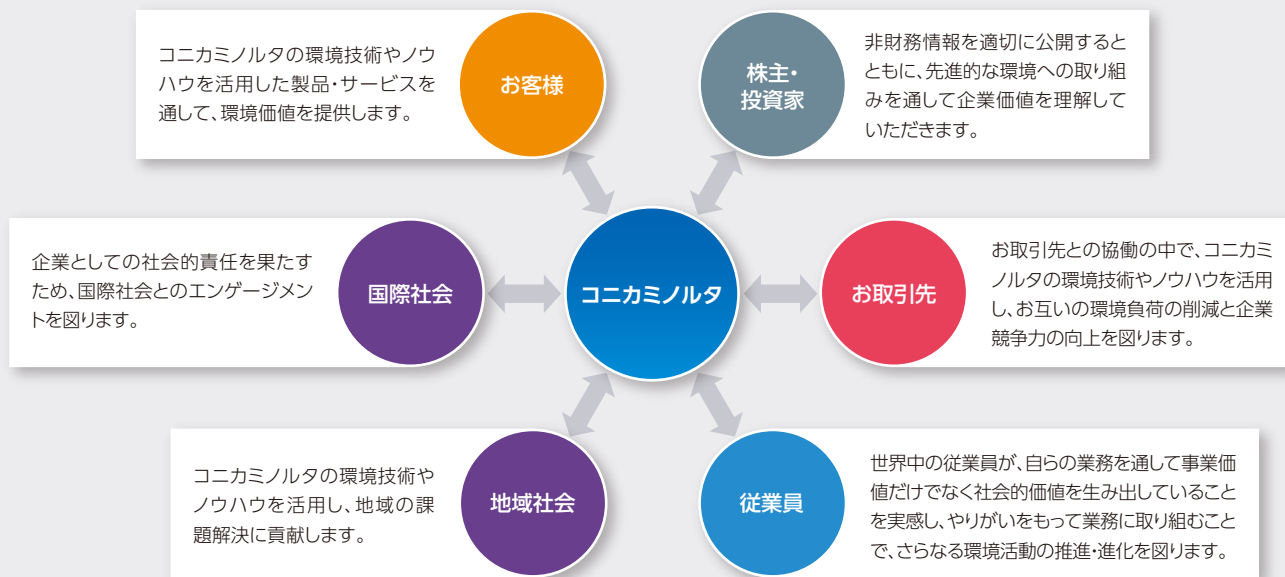
コニカミノルタについて > CSR(社会・環境活動) > 環境経営 > 環境マネジメント

ステークホルダーとともに価値を創造し、互いに成長

地球規模での環境課題を解決するには、自社内だけの取り組みでは限界があります。しかし、サプライチェーン全体、つまり部品の供給を受けるお取引先から、製品を提供するお客様まで、あらゆるステークホルダーと地球環境への想いを共有し、ともに取り組んでいくことによって、環境課題

の解決への貢献をより大きなものへと発展させることができます。こうした考えのもと、コニカミノルタとステークホルダーがともに価値を創造し、成長していくことを目指す環境計画としています。

ステークホルダーとの共創価値



事業と連動した重要課題と目標の設定

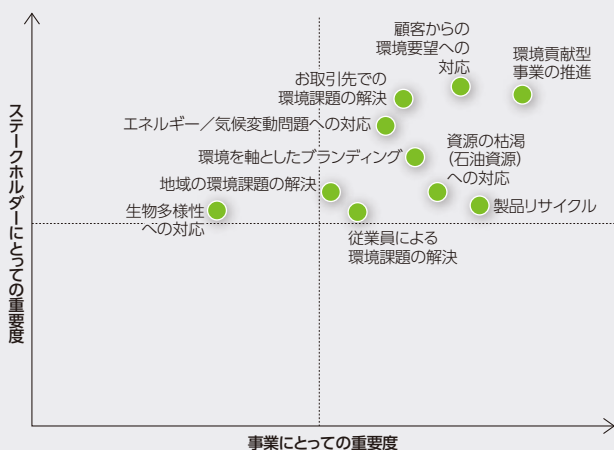
「中期環境計画2016」では、コニカミノルタの事業に関わる環境要因を、機会、リスクそれぞれの側面から把握し、環境課題を解決することで、事業の強化にもつながる重要課題を設定しました。

その設定プロセスにおいては、データ収集や客観的な評価手法を用いて毎年レビューを行い、課題設定と計画の妥

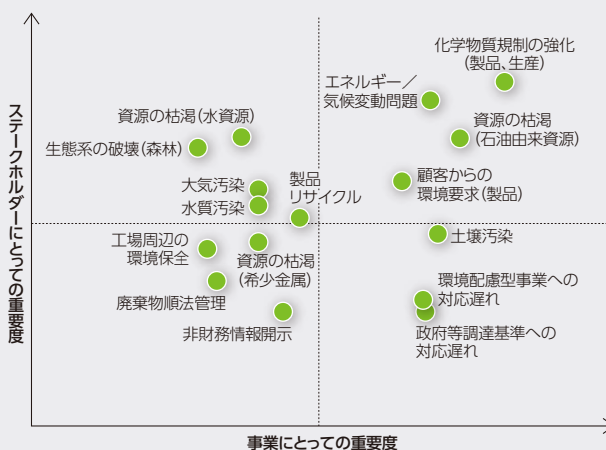
当性および進捗確認の有効性を担保しています。

こうした取り組みによって、商品力強化、販売・サービス収益、コストダウンといった事業強化の目標と環境課題における目標とを一致させることで、経営トップから組織全体にまで及ぶコミットメントとし、実効性の高い環境経営を実現しています。

マテリアリティ(機会)



マテリアリティ(リスク)

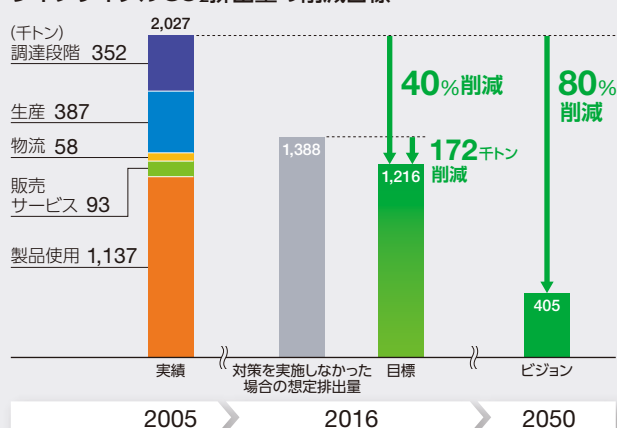


サプライチェーン、ライフサイクル全体を視野に

「エコビジョン2050」では、製品開発から調達、生産、物流、販売・サービス、回収・リサイクルまでの各事業プロセスで環境負荷低減をコミットしています。

その実現に向けて、「中期環境計画2016」では、事業プロセスの各段階で「グリーンプロダクツ(企画・開発)」[「グリーンファクトリー(調達・生産)」[「グリーンマーケティング(物流・販売・サービス・回収リサイクル)」]の「3つのグリーン活動」を重要テーマとし、グローバルに展開します。これにより、サプライチェーン、ライフサイクル全体を視野に入れた環境計画としています。

ライフサイクルCO₂排出量の削減目標



中期環境計画2016と2014年度の目標・実績

	重要課題	中期環境計画2016	
		事業価値	環境価値
重要テーマ1 グリーンプロダクツ (企画・開発)	(1) お客様・社会が求めるグリーンプロダクツの創出と訴求	【売上高】 ● グリーンプロダクツ 売上高: 6,400億円 (売上比率: 58%) 【コストダウン】 ● 製品の材料コストダウン	【地球温暖化防止】 ● 製品使用時のCO ₂ 削減効果: 59千トン ● 調達段階でのCO ₂ 削減効果: 105千トン 【循環型社会への対応】 ● 資源有効利用量: 33千トン 【化学物質リスク低減】 ● エミッションへの確実な対応
	(2) 政府調達基準・環境ラベルへの対応	【売上高】 ● 販売機会損失ゼロ	【環境全般】 ● 基準・ラベル適合による環境負荷低減
	(3) 製品関連法規制への確実な対応	【リスク回避】 ● 販売影響ゼロ	【化学物質リスク低減】 ● 法規制適合による有害化学物質リスク低減
重要テーマ2 グリーンファクトリー (調達・生産)	(1) コスト競争力につながるグリーンファクトリー活動	【コストダウン】 ● エネルギー、材料コストダウン (ロス削減)	【地球温暖化防止】 ● 生産活動のCO ₂ 削減効果: 9.2千トン 【循環型社会への対応】 ● 資源有効利用量: 0.4千トン 【生物多様性への対応】 ● 水資源の持続可能な活用
	(2) 地域環境課題を解決するアップグレードリサイクル	【コストダウン】 ● 材料コストダウン	【地球温暖化防止】 ● 調達段階でのCO ₂ 削減効果: (2015.1Qに目標設定) 【循環型社会への対応】 ● 資源有効利用量: (2015.1Qに目標設定)
	(3) コスト競争力につながるサプライヤーとの協働	【コストダウン】 ● エネルギー、材料コストダウン (ロス削減)	【地球温暖化防止】 ● 調達先でのCO ₂ 削減 *対象サプライヤーごとに合意して設定 【循環型社会への対応】 ● 資源有効利用 *対象サプライヤーごとに合意して設定
	(4) 生産関連法規制への確実な対応	【リスク回避】 ● 生産影響ゼロ	【環境全般】 ● 法規制適合による環境負荷低減
重要テーマ3 グリーンマーケティング (物流・販売・サービス・回収リサイクル)	(1) お客様の環境課題の解決	【売上高】 ● 販売機会の獲得	【環境全般】 ● お客様での環境負荷低減
	(2) サプライチェーン最適化と連動した環境活動	【コストダウン】 ● 物流、包装コストダウン	【地球温暖化防止】 ● 物流時のCO ₂ 削減効果: (2015.2Qに目標設定) 【循環型社会への対応】 ● 資源有効利用量: (2015.2Qに目標設定)
	(3) 製品の3R活動	【リスク回避】 ● 3R活動の強化	【循環型社会への対応】 ● 製品3Rによる資源の有効利用

※ 2016年度目標は、必達目標であるライフサイクルCO₂ 40%削減の見直しから、一部変更しています。 ※ マテリアリティ分析結果に基づき、重要課題の一部を表現変更し、課題を追加しています。



2016年度の重要目標

環境価値

エコビジョン2050を実現するためのマイルストーン

- 1.地球温暖化防止 …… 製品ライフサイクルCO₂排出量40%削減(2005比)：2,027千トン(2005)→1,216千トン(2016)
CO₂削減効果量：172千トン
- 2.循環型社会対応 …… 資源有効利用量：33千トン
- 3.化学物質リスク低減 …… 製品関連環境規制、エミッションへの確実な対応
- 4.生物多様性保全 …… 水資源への配慮

社会と事業の両方に価値を生み出す

事業価値

- 1.売上貢献 …… グリーンプロダクツ売上高：6,400億円(売上比率58%)
お客様の環境要求での販売機会損失ゼロ
環境を活用した販売機会創出
- 2.コストダウン …… 環境関連活動(製品・調達・生産・物流)によるコストダウン
- 3.リスク回避 …… 製品・生産関連環境規制への対応不備による販売・生産影響ゼロ
- 4.ブランディング …… 主要SRIインデックスへの継続選定

2014年度目標

2014年度実績

事業価値	環境価値	事業価値	環境価値
【売上高】 ●グリーンプロダクツ売上高：5,400億円(売上比率：54%) 【コストダウン】 ●製品の材料コストダウン	【地球温暖化防止】 ●製品使用時のCO ₂ 削減効果：50千トン ●調達段階でのCO ₂ 削減効果：70千トン 【循環型社会への対応】 ●資源有効利用量：24千トン 【化学物質リスク低減】 ●エミッションへの確実な対応	【売上高】 ●グリーンプロダクツ売上高：5,471億円(売上比率：54%) 【コストダウン】 ●製品の材料コストダウン	【地球温暖化防止】 ●製品使用時のCO ₂ 削減効果：43千トン ●調達段階でのCO ₂ 削減効果：76千トン 【循環型社会への対応】 ●資源有効利用量：24千トン 【化学物質リスク低減】 ●エミッションへの確実な対応
【売上高】 ●販売機会損失ゼロ	【環境全般】 ●基準・ラベル適合による環境負荷低減	【売上高】 ●販売機会損失ゼロ	【環境全般】 ●基準・ラベル適合による環境負荷低減
【リスク回避】 ●販売影響ゼロ	【化学物質リスク低減】 ●法規制適合による有害化学物質リスク低減	【リスク回避】 ●販売影響ゼロ	【化学物質リスク低減】 ●法規制適合による有害化学物質リスク低減
【コストダウン】 ●エネルギー、材料コストダウン(ロス削減)	【地球温暖化防止】 ●生産活動のCO ₂ 削減効果：1.7千トン 【循環型社会への対応】 ●資源有効利用量：0.18千トン 【生物多様性への対応】 ●水資源の持続可能な活用	【コストダウン】 ●エネルギー、材料コストダウン(ロス削減)	【地球温暖化防止】 ●生産活動のCO ₂ 削減効果：1.9千トン 【循環型社会への対応】 ●資源有効利用量：0.23千トン 【生物多様性への対応】 ●水資源の持続可能な活用
(2015年度からの新規重要課題)			
【コストダウン】 ●エネルギー、材料コストダウン(ロス削減)	【地球温暖化防止】 ●調達先でのCO ₂ 削減効果：1千トン 【循環型社会への対応】 ●資源有効利用量：0.3千トン	【コストダウン】 ●エネルギー、材料コストダウン(ロス削減)	【地球温暖化防止】 ●調達先でのCO ₂ 削減効果：1千トン 【循環型社会への対応】 ●資源有効利用量：0.3千トン
【リスク回避】 ●生産影響ゼロ	【環境全般】 ●法規制適合による環境負荷低減	【リスク回避】 ●生産影響ゼロ	【環境全般】 ●法規制適合による環境負荷低減
【売上高】 ●販売機会の獲得	【環境全般】 ●お客様での環境負荷低減	【売上高】 ●販売機会の獲得	【環境全般】 ●お客様での環境負荷低減
【コストダウン】 ●物流、包装コストダウン	【地球温暖化防止】 ●物流時のCO ₂ 削減効果：0.4千トン 【循環型社会への対応】 ●資源有効利用量：0.3千トン	【コストダウン】 ●物流、包装コストダウン	【地球温暖化防止】 ●物流時のCO ₂ 削減効果：0.7千トン 【循環型社会への対応】 ●資源有効利用量：0.25千トン
【リスク回避】 ●3R活動の強化	【循環型社会への対応】 ●製品3Rによる資源の有効利用	【リスク回避】 ●3R活動の強化	【循環型社会への対応】 ●製品3Rによる資源の有効利用

背景と課題認識

地球温暖化などの環境課題をはじめ、さまざまな社会課題が浮上するなかで、物質的な豊かさを求める時代から、“社会の質”の向上に貢献する価値が求められる時代へと移りつつあります。

こうした社会全体の価値観の変化を捉え、社会課題の解決に寄与する製品・サービスの創出を通じて、お客様や社会の環境負荷低減に貢献しながら、自社の収益向上にも貢献する競争力の高い製品開発が重要であると認識しています。

重点施策

優れた環境性能を持つ製品を
評価・認定する
「グリーンプロダクツ認定制度」の運用

- 売上高全体に占めるグリーンプロダクツの比率向上目標の設定
- 計画的なグリーンプロダクツ創出の推進
- 事業や製品の特性に合わせた環境価値創出で、お客様や社会での環境負荷低減に貢献

製品での取り組み

グリーンプロダクツ認定制度

コニカミノルタは、優れた環境性能を持つ製品を評価・認定する独自の「グリーンプロダクツ認定制度」を導入し、2011年度から運用しています。この制度は、事業や製品特性に合わせた環境価値を創出し、お客様や社会での環境負荷低減に貢献することを目的とするものです。コニカミノルタでは、世界各国で運用されている環境ラベルの基準に適合しつつ、より環境負荷を低減する製品を提供するために、独自の制度を導入しています。

グリーンプロダクツとして認定されるには、環境課題に

応じた認定基準項目について、事業や製品特性ごとに設定した基準をクリアする必要があります。製品の企画段階から達成すべき目標を設定し、その達成度に応じて3段階のレベルで認定します。

「中期環境計画2016」では、グリーンプロダクツ認定製品の売上高比率を高めることを目標に設定しています。その達成に向けて、お客様や社会の環境負荷低減と、自社の収益向上にも貢献する競争力の高い製品開発を進めるとともに、認定製品の環境性能を製品カタログやウェブサイトなどで開示し、社会への普及拡大に努めています。

グリーンプロダクツ認定体系

持続可能な社会の実現に
貢献する製品

サステナブルプロダクツ※
(SP)

業界トップの環境性能を
実現した製品

グリーンプロダクツ・プラス
(GPplus)

業界トップレベルの
環境性能を実現した製品

グリーンプロダクツ
(GP)

製品アセスメントに基づく
環境配慮製品

認定必須条件

環境関連法規制
の順守

グローバル
環境マークの取得

CSR調達ガイドライン
に沿った活動

グリーンファクトリー
認定工場での生産

認定基準項目(抜粋)

地球温暖化防止

- 製品使用時のCO₂排出量削減
- 製品ライフサイクルCO₂排出量削減

循環型社会への対応

- 石油由来資源の使用量削減
- 小型・軽量化
- 長寿命化
- リユース・再生部材の使用促進
- 植物由来材料の使用促進
- 希少金属の使用量抑制

化学物質リスク低減

- 有害化学物質の使用抑制

生物多様性への対応

- 生物資源の持続可能な利用

生産プロセスの革新

※ SPの認定基準は、「独自の技術を搭載し、従来製品では実現が困難な環境負荷低減を実現する製品」と規定しています。すべての製品において環境負荷低減を図るとともに、技術革新を促進し、持続可能な社会の実現に積極的に貢献することを目指して、難易度の高い認定レベルとしています

グリーンプロダクツ認定製品の拡充

2014年度は新たに33機種の認定製品を創出し、累計で147機種となりました。2014年度のグリーンプロダクツによる売上高は5,471億円となり、グループ総売上高に占める割合が54%に達しました。2013年度の41%(3,896億円)から大きく売上を伸ばし、お客様や社会の環境負荷低減と、自社の収益向上に貢献しました。

なお、2014年度のグリーンプロダクツによる製品使用

時のCO₂削減効果は43千トン、資源有効利用量は24千トンとなりました。

グリーンプロダクツ売上高

	2014年度 計画	2014年度 実績	2016年度 目標
売上高	5,400億円	5,471億円	6,400億円
総売上高に占める比率	54%	54%	58%

グリーンプロダクツを実現する環境技術の例

アップグレードリサイクル

■再生PC/PET

コニカミノルタは、使用済みペットボトルを再生PETとして複合機の外装材にリサイクルするため、強度や難燃性、成型容易性を向上させる技術開発に取り組んできました。異なる樹脂をブレンドすることで、より良い性能を引き出す「ポリマーアロイ」技術を活かして、再生PC(ポリカーボネート)との複合材料「再生PC/PET」を完成。業界で初めてカラー複合機「bizhub」シリーズの外装材としての利用を実現しました。



再生PC/PETを採用した「bizhub PRESS 2250P」

■ミルクボトルリサイクル

コニカミノルタでは、欧米で広く流通するポリエチレン製ミルクボトルを複合機用のトナーボトルにリサイクルしています。牛乳のにおいや品質悪化につながる微細細胞を取り除く洗浄技術を開発し、メキシコとマレーシアでの量産体制を確立しました。今後、トナー容器の原材料における再生材の比率を現在の25%から100%に引き上げることを目指します。



再生素材で生産したトナーボトル

有機EL照明

電圧をかけることで発光する有機材料を利用した有機EL照明は、環境負荷の低い次世代照明として注目されています。コニカミノルタでは、独自の技術力を活かして、早くから有機EL照明の実用化に向けた研究開発を進めてきました。2014年6月には、一般的なLED照明を上回る、139lm/Wという有機EL照明としては世界最高の発光効率※を実現しました。

※ 2014年6月現在。



有機EL照明として世界初のフラワールミネーション「光る有機ELチューリップ」

テキスタイルプリンター

テキスタイル分野で使用されるインクジェットテキスタイルプリンターは、従来のスクリーン捺染で必要とされていた製版や色糊調合が不要です。さらに、必要な素材に必要な量だけインクを使用するオンデマンド生産が可能なため、消費エネルギーや資源使用量、廃棄物の削減に貢献します。従来のスクリーン捺染と比較して、糊剤投入量は97%減、水資源使用量は62%減、電気エネルギー消費量57%減と、環境負荷を大きく低減します。



インクジェットテキスタイルプリンター「ナッセンジャーPRO1000」



背景と課題認識

環境問題の深刻化とともに、エネルギー価格の高騰による企業経営への影響も大きくなっています。

こうした背景のもと、生産工程の効率化を追求し、投入エネルギー・資源を最小限に抑えるとともに、製造段階のムダ排除、CO₂や廃棄物、化学物質の排出抑制に寄与する生産技術開発が重要であると認識しています。

同時に、環境負荷低減の活動を、サプライヤーの支援にまで広げることで、地球環境への貢献度を高めていく必要があると考えています。

重点施策

生産拠点での環境活動を
総合的に評価する
「グリーンファクトリー認定制度」の運用

- 各事業・拠点における生産戦略に沿った活動の展開
- 環境負荷低減とコストダウンを同時に進めることで、社会と企業の両方での価値創出

お取引先とともに環境負荷削減を
推進する
「グリーンサプライヤー活動」の推進

- コニカミノルタの環境技術・ノウハウのお取引先への提供による環境負荷削減

生産での取り組み

グリーンファクトリー認定制度

コニカミノルタは、生産拠点の環境活動を総合的に評価する制度として、2010年から独自の「グリーンファクトリー認定制度」を運用しています。

この制度は、事業ごとの生産戦略に沿った活動を展開することで、環境負荷低減とコストダウンを同時に進めることを目的としています。また、「地球温暖化防止」「循環型社会への対応」「化学物質リスクの低減」「生物多様性への対応」

といった環境テーマに基づく目標達成に加えて、コニカミノルタのノウハウを結集した実施プロセスに関する約250項目のガイドラインの達成度も認定条件とし、活動の質的向上も図っています。

2015年度までに、世界各地に設けるすべての事業ユニットが「レベル2」達成を目指して活動を進めています。

注：所在地が異なっても同一の生産活動に携わる組織は、一つの事業ユニットとしています。また、一つの所在地に複数の事業ユニットが含まれることもあります

グリーンファクトリー認定基準

テーマ	管理指標		レベル1	レベル2
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量(生産原単位※1)		12%削減※2	20%削減※2
循環型社会への対応	ゼロエミッション活動	外部排出物量(売上高原単位)	30%削減※2	50%削減※2
		総排出物の最終処分率	0.5%以下	0.5%以下
	石油由来資源廃棄物量(売上高原単位)		30%削減※2	50%削減※2
化学物質リスクの低減	VOC(揮発性有機化合物)の大気排出量		「中期環境計画2015」に基づく各拠点の2011年度目標の達成	「中期環境計画2015」に基づく各拠点の2015年度目標の達成
	土壌汚染リスク対応指針		—	対応指針に合致
生物多様性への対応	生物多様性対応指針(水資源への配慮、排水への配慮、工場植栽の適正管理)		—	対応指針に合致
ガイドラインに沿った活動	実施項目の達成率		70%以上	90%以上

※1 生産原単位：生産高あるいは生産量当たりの環境負荷量 ※2 基本的に2005年度を基準年とする。この数値を基本として、工場の特性に合わせた基準を個別に設定

グリーンファクトリー認定 「レベル2」認定拠点の拡大

2014年度は、新たに6ユニット(日本5、中国1)がレベル2を達成し、累計で14ユニット(日本10、中国4)となりました。残る4ユニットについても、2015年度内の達成を目指して活動中です。

主な省エネルギー施策

生産性向上	IE作業分析、良品率向上、自動機導入、タクトタイム削減、生産スペース最適化
設備運転時間の最適化	非稼働時運転停止、待機電力削減
空調の運用見直し	設定温度の適正化、運転時間の適正化
照明の省エネ	照明の間引き、高効率照明への更新
成型機の省エネ	赤外線加熱、サーボモーター導入、シリンダー保温
圧縮空気の省エネ	インバーター化、空気圧の最適化
冷凍機運用見直し	冷凍機の統合、出口温度設定の見直し
廃熱利用	除湿機の排熱利用による蒸気生産量の削減
放熱ロス削減	蒸気配管の保温、配管統合、バルブ漏れ低減

主な省資源・リサイクル施策

材料ロス削減	材料・部品・製品の良品率向上
包装材削減	簡易包装化、入れ目増量
包装材再利用	社内通い化、生産拠点間の通い化、部品サプライヤーとの通い化
成形端材削減	成形端材レスの金型導入、成形端材の極小化・内部リサイクル
プレス端材削減	送りピッチの極小化
補材ロス削減	洗浄用溶剤の再利用、成形機オイルの再利用
パレット再利用	部品サプライヤーとの通い化、部品用パレットサイズを変更し製品出荷に使用

調達での取り組み

グリーンサプライヤー活動

コニカミノルタでは、お取引先とともに環境負荷低減を目指す「グリーンサプライヤー活動」を推進しています。2014年度は、本活動に賛同いただいたお取引先2社とともに

2014年度「レベル2」達成ユニット

ユニット	国・地域
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(東莞)社	中国
コニカミノルタ電子(株)	日本
コニカミノルタサプライズ関西(株)	日本
豊橋精密工業(株)	日本
コニカミノルタケミカル(株)	日本
コニカミノルタ(株) インクジェット事業部	日本

「レベル2」達成ユニットの取り組み例

成型機や冷凍機など生産現場での省エネルギーを追求 (コニカミノルタビジネステクノロジーズ(東莞)社)

中国、広東省の東莞市で複合機などの生産を行うコニカミノルタビジネステクノロジーズ(東莞)社では、成型機の加熱方式の改善や冷凍機の温度設定の見直しにより、大幅な省エネを実現しています。



コニカミノルタビジネステクノロジーズ(東莞)

成型機については、「電気加熱式」から「赤外線加熱式」への改造により加熱効率が向上し、従来よりも短時間での加熱が可能となりました。あわせて加熱器の表面に保温層を設けることで、放熱ロスを抑えるとともに、室温の上昇を防ぐことで空調負荷の抑制にもつながりました。

冷凍機については、コニカミノルタの専門家による省エネ診断の結果を踏まえて、用途に応じた冷凍機の設定温度の見直しを実施。一般空調用冷凍機の設定温度を高めに変更することで、効率を高めて省エネにつなげました。

に活動を開始しました。コニカミノルタのエネルギー、廃棄物対策の専門家がお取引先の工場を訪問し、現場の状況を踏まえた削減施策を提案。お取引先のスタッフとともに改善計画を立て、取り組みました。



背景と課題認識

環境問題に対する意識の高まりを背景に、世界各地でお客様の環境ニーズが高まっています。こうしたなかお客様の環境負荷低減に寄与する価値を提供することが、社会的責任を果たすうえでも、また企業成長のうえでも重要です。

このため、コニカミノルタは、環境負荷の低減につながる製品・サービスを積極的に提案し、普及拡大を図ること、加えて、それら製品をお客様にお届けするための輸送や販売・サービス活動においても効率化を進め、環境負荷低減とコストダウンを進めることが必要であると考えています。

重点施策

環境配慮型の販売・サービスの
実践である
「グリーンマーケティング活動」の推進

- お客様の環境ニーズに応える
製品・サービスの提供による、
社会全体の環境負荷低減への貢献
- コニカミノルタの環境技術・ノウハウの
活用による
お客様の環境課題解決への貢献
- 地域ごとに設定する、
物流や包装、販売・サービスの効率化、
使用済み製品の回収リサイクル体制構築
などの課題への取り組み

販売・サービスでの取り組み

お客様の出力環境の最適化による 環境負荷低減支援

コニカミノルタが提供する出力環境最適化サービス「OPS(Optimized Print Services)」は、プリンターや複合機などの出力機器の運用を一括受託し、最適配置や稼働率の向上などを実現するソリューションです。コニカミノルタはOPSのグローバル展開を進めており、これまでにグローバル契約を締結された企業は全世界にわたり、その業種も保険・金融サービス、国際輸送サービス、産業機器・家電メーカーなど、多岐にわたっています。

OPSによる出力環境の最適化は、お客様のオフィスにおける業務効率化やコスト削減だけでなく、環境負荷低減にも貢献しています。例えば、複数の出力機器を複合機に集約したり、省エネ効果の高い最新モデルに更新することで、消費電力を大幅に削減できます。また、出力状況を継続監視して無駄なプリントを削減したり、文書を電子化することで、収納スペースの削減や、紙資源の消費削減にもつながります。

お客様との「共有価値」の創造

地球温暖化や資源枯渇などの環境課題は、一企業の取り組みだけで解決できるものではありません。コニカミノルタは、地球環境保全により大きな貢献を果たすため、自らの事業活動にともなう環境負荷低減活動に加え、お客様の環境経営を支援する取り組みを推進しています。

この取り組みは、「グリーンプロダクツ」「グリーンファクトリー」「グリーンマーケティング」の“3つのグリーン活動”を中心に、長年にわたり培ってきた環境活動の技術やノウハウを活用しながら、お客様のパートナーとして、ともにお客様の環境課題の解決を図るものです。

この取り組みを通じて、お客様との連携を深めていくとともに、さまざまな分野のお客様の多岐にわたる環境ニーズに対応することで、自社の環境技術・ノウハウのさらなる蓄積も期待できます。コニカミノルタは、この取り組みにより、お客様との「共有価値」を創造し、お客様とともに持続的な成長を目指します。

物流での取り組み

物流にともなうCO₂削減

物流にともなうCO₂排出量を削減するには、輸送の効率化や環境負荷の少ない輸送手段を選ぶ必要があります。コニカミノルタでは、ワールドワイドで物流拠点・ルート最適化による輸送距離の短縮、積載効率の向上によるコンテナ数の削減、航空機輸送頻度の低減を進めることで、物流活動に起因するCO₂排出量の削減を進めています。

2014年度は、欧州では積載シミュレーションプログラムを導入し、ドイツ物流拠点から欧州各国へ情報機器製品を配送するコンテナの積載効率を向上させました。また、東欧に物流拠点を開設し情報機器の輸送を効率化しました。従来は中国の製造拠点からドイツ物流拠点を經由して東欧へ輸送していましたが、東欧物流拠点に直送することで輸送距離を短縮しています。

日本では全国に散らばっていたヘルスケア製品の倉庫を関東に集約することで物流の効率化を行いました。

この他にも、需要予測精度の向上による航空機輸送頻

度の低減、複数のメーカーを巡回して集荷する「ミルクラン」方式の導入などを通じて、CO₂排出量削減に取り組んでいます。

包装材料・梱包資材の削減

2014年度は、物流量が多い交換部品の梱包資材削減に取り組みました。各国での輸送状況を調査し、輸送時の衝撃耐性を適正化することで、梱包材の小型化を実現しました。



交換部品の梱包材の小型化
(右が従来、左が小型化後)

また、製品の小型・軽量化を進めることで、包装材料の使用を削減するとともに、輸送効率の向上により物流時のCO₂排出量の削減にも寄与しています。

製品リサイクルの取り組み

情報機器の再資源化

コニカミノルタは、使用済み製品の再資源化について、世界各地での体制構築と、再資源化率の向上を目指して取り組んでいます。

日本で使用済みの複合機については、全国の販売会社を通じて回収し、全国7カ所の協力会社で解体・分別されます。部品は金属やプラスチックなどに分別し、原料として再利用可能な素材、あるいは燃料として、それぞれ処理事業者に送られ、リサイクルされます。

また、レーザープリンターの使用済みトナーカートリッジの無償返却リサイクル制度「Clean Planet Program」を、日本、欧州18カ国および米国で展開。米国では複合機の使用済みトナーボトルにも対象を拡大しています。

2014年度の日本における機器回収実績

推定回収率

70%

再資源化率(重量比)

98%

お客様とともに

コニカミノルタは、価値ある製品やサービスの提供を通じて、お客様の満足と信頼を最大化することを目指しています。その基本的な考え方を「コニカミノルタ品質方針」として定め、世界各国のグループ会社で共有しています。なかでも重要課題としているのが、製品・サービスの安全性、信頼性の確保であり、グループ全体で統一した品質保証体制を構築し、製品ライフサイクルの観点から取り組んでいます。さらに、お客様との関係性をより深めて、顕在化しているニーズだけでなく、潜在的なご要望も汲み取って実現することで、お客様の抱える課題を解決し、よりよい社会の実現に貢献していきます。



	～2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
重要テーマ 1 製品の安全性確保と品質トラブルの未然防止		2010年度 グループ技術系従業員への「製品安全教育」の本格展開を開始			2014年度 リスクアセスメントに重点を置いた安全教育への発展
		2010年度 安全性評価のための「リスクマップ」の運用の拡大と評価レベルの向上			
		2011年度 「二重品質保証体制」の仕組みの構築		2013～4年度 「品質経営度セルフアセスメント」による品質課題の見直し	
重要テーマ 2 お客様満足の上昇		2011年度 「お客様関係力強化」活動の開始			
			2012年度 「お客様関係力」の管理指標策定		
				2013～4年度 グローバルCR会議による優良事例の水平展開	2014年度 開発・生産・販売一体となったCS向上への取り組み



コニカミノルタについて > CSR(社会・環境活動) > CSRの取り組み > お客様とともに

重要
テーマ

1

製品の安全性確保と品質トラブルの未然防止

背景と課題認識

近年、お客様をはじめとした社会からの品質に対する要求が厳しくなるなか、コニカミノルタでは、「性能不良トラブルによる品質問題」と「製品安全上の問題に起因する事故」に重点を置き、グループ全体でリスクマネジメントを推進。従業員一人ひとりの安全への意識を高めるため、演習をベースとした製品安全教育をグループ全社で実施しています。さらに、より厳しい製品安全基準を定めて事故防止に取り組むとともに、品質問題が発生した場合の情報共有と的確かつタイムリーな対応に努めています。

重点施策

製品の重大事故発生防止

- 製品安全教育でのリスクアセスメント演習の実施

品質トラブルの未然防止

- 製品ライフサイクルを通じた品質リスクの“見える化”促進
- 品質問題の共有と、対策の水平展開

2014年の主な活動成果

製品安全教育において
「リスクアセスメント向上プログラム」を開講

コニカミノルタは、製品安全に関わる知識の習得や問題意識の向上を目的に、設計・開発、生産技術、調達、品質保証などに携わる技術系従業員を対象とした「製品安全教育」を2010年度からグループ全体で展開しています。

2014年度は、これまでの研修で培った知識や技術を実務に展開できるよう、実機を用いたリスクファインディングやアセスメント演習を主体とした「リスクアセスメント向上プログラム」を新たに立ち上げました。実施後は受講者へのアンケートを実施し、実務に役立っているかを検証するとともに、その結果を研修内容へフィードバックし、さらなる改善につなげています。

今後も継続的な教育を通じて、従業員の製品安全への意識と技術の底上げを図っていきます。



実機を用いたリスクアセスメント向上プログラム

グループ内での品質問題の共有と
対策の水平展開

品質問題への感度を高めることで、問題の早期解決や対応レベルの向上を図るため、2013年度から「One Konica Minolta」として、グループ全体で品質問題の共有および対策の水平展開の取り組みを加速させています。

2014年度は、「生産力診断」を海外も含めた19の生産拠点で実施しました。これは、各拠点のメンバーが診断員となり、事業を横断して相互に診断する取り組みです。診断にあたっては、「5S」や「見える化」「ムダ取り」「工場経営」などの各側面について点数化することで、拠点ごとの課題の“見える化”を図っています。また、「5S」「見える化」の側面では「ありたい姿」をガイドラインとして示すことで、生産現場での主体的な改善を促しています。さらに、各拠点の診断結果や取り組み事例などを社内イントラネットで共有することで、優良事例の水平展開につなげています。



生産力診断の様子

お客様満足の上

背景と課題認識

情報機器や医療機器、計測機器などの事業では、お客様との長期的なお付き合いを通じて評価と信頼を高め、ほかのお客様にも推奨いただけるような関係を築き上げることが目指しています。

そのため、お客様の声を積極的にお伺いし、製品やサービスの改善に活かすとともに、お客様が目指す「ありたい姿」の実現をお手伝いできるよう、「お客様関係力」の強化を図っています。

重点施策

お客様関係力の強化

- お客様の声をもとに、事業ごとに開発・生産・販売一体となった施策を策定
- 事業ごとに「お客様関係力」の測定指標を設定し、施策をグローバルに推進

2014年の主な活動成果

ヘルスケア事業において リモートメンテナンスの導入を促進

ヘルスケア事業が提供する製品は、患者さんの生命に関わる医療現場で使用されるため、故障やトラブルなどについて、特に素早い対応が求められます。このためコニカミノルタでは、診断がストップする時間を最小にするため、コールセンターでの対応強化に注力。「お客様の電話待ち時間短縮」「コールセンターの自己解決力の強化」「お客様満足度の向上」をテーマに、それぞれKPI※1を設定して改善に取り組んできました。

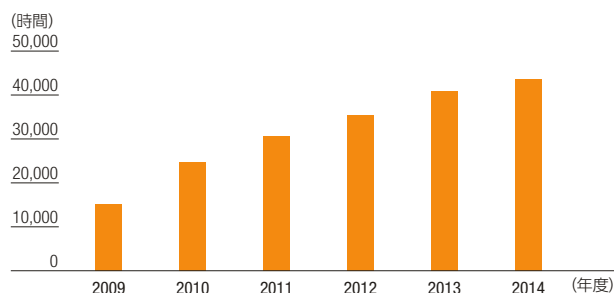
その一環として、国内コールセンターでは、インターネットを介してお客様先の製品を遠隔操作し、トラブルを早期

解決する「リモートメンテナンス」の導入を進めています。これにより、エンジニアが出勤することなくトラブルが解決できるため、製品のダウンタイムを削減し、医療現場での診断停止を短縮できます。

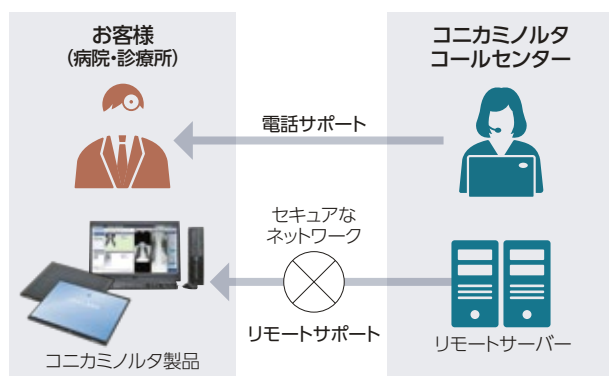
2014年度には、コールセンターにいただいた電話の約50%がリモートメンテナンスを利用されているお客様からのものでした。その結果、ダウンタイムが年間で約45,000時間※2短縮されており、この5年間で65%改善しています。このリモートメンテナンス導入による技術者派遣の回数削減により、2014年度には、ガソリン費用換算で約7千万円の費用削減効果がありました。また、KPIの一つである「コールセンターでの自己解決率」も、コールセンター発足当初は約60%でしたが、現在は約80%に向上しています。

※1 KPI(Key Performance Indicator)：重要業績評価指標
※2 独自の指標で試算

ダウンタイム削減時間の推移



リモートメンテナンスの仕組み



情報機器事業において、お客様関係力を測る NPS調査をグローバル展開

情報機器事業では、お客様関係力の強化に向けた取り組みを組織的に展開するため、2012年4月にカスタマーリレーション(CR)部を設置し、目標指標にNPS※を導入しました。従来の顧客満足度調査にNPSを加えた科学的アプローチを新規に作り上げ、グローバル展開しています。お客様視点での改善を目指し「満足を超えた感動を提供できているか」「ビジネスに貢献できているか」「その結果として、他のお客様に推奨いただける製品・サービスを提供できているか」を分析し、施策を立案・実行しています。

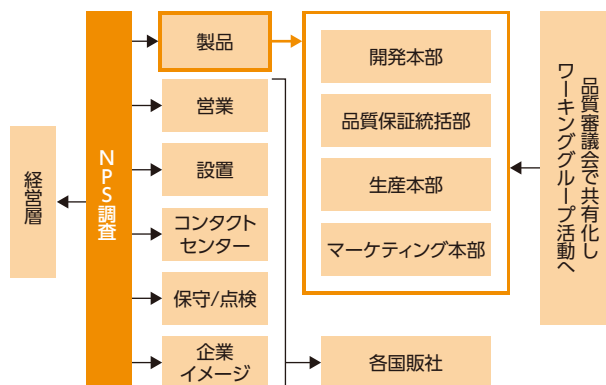
2013年度からは、日米欧各市場で同一基準のグローバルNPS調査を実施。分析の結果、製品のスペックだけでは捉えられない全世界共通の課題を抽出しました。これら課題に対し、開発・生産・販売が一体となって横断的に対策を協議し、開発・品証主体で対策チームを作り、既存製品への改善対応および新製品の設計・評価に反映しています。そしてこれらの改善の効果を、次のグローバルNPS調査で検

証するPDCAサイクルを展開することで、継続的な改善を実現しています。

2014年度調査では、前年度に抽出した課題について、既存製品の改善や新製品の開発によってお客様の満足度がどう変化したかを継続的にモニタリング。分析結果を開発部門にフィードバックし、課題改善の取り組みを着実に進めることで、お客様に感動を提供する製品づくりが浸透してきています。

※ NPS(ネット・プロモータ・スコア)：企業や製品、サービスを他者に推奨する割合を測定した指標

NPS調査を起点とした課題解決の仕組み



TOPICS 世界各地での課題や取り組みを共有する「グローバルCR会議」を開催

お客様関係力の強化に向けた取り組みを、ワールドワイドな規模で展開していくために、2013年度に、国内外の販売拠点と連携した「グローバルCR会議」を立ち上げ、年1回開催しています。この会議を通じて、世界各地でのお客様との関係向上におけるさまざまな課題や取り組み、そこから得られたナレッジを共有することで、グループ全体でのベストプラクティスの追求につなげています。

2回目となる2014年度は、1月に開催。日・米・欧・アジアパシフィックの販売拠点のCR責任者と開発・生産・販売のメンバーが参加し、2日間熱い議論を交わしました。1日目は、「グローバルKPIの設定・活用」「お客様に対するアクションの満足度を測る「トランザクション調査」の導入」「米国販社が取り組んでいる「カスタマージャーニーマップ手法※」の紹介」「CR推進者の育

成制度の導入」をテーマにナレッジを共有し、今後のアクションを定めました。2日目は、国内で先行実施している「顧客価値創造ワークショップ」を出席者全員で体験し、お客様にとっての価値を考える手法を学びました。

※ カスタマージャーニーマップ手法：サービスとユーザーのさまざまな接点を視覚化する分析手法



グローバルCR会議の様子

お取引先の皆様 とともに

コニカミノルタは、原材料や部品などの調達や製品の生産委託をお願いするお取引先を、“事業活動に不可欠なパートナー”と考えています。企業として社会からの信頼を獲得するためには、自社のみならず、お取引先とともにサプライチェーンにわたるCSRの推進が不可欠です。

そのためにコニカミノルタは、お取引先に対しても人権、倫理、安全衛生などに配慮した事業活動を要請するCSR調達を、グループ全体で推進しています。加えて、サプライチェーン上の人権侵害を防止するため、製品に使用される紛争地域※1からの鉱物資源に関する紛争鉱物※2規制への対応を進めています。

※1 紛争地域：コンゴ民主共和国および隣接国

※2 紛争鉱物：スズ石（スズの原鉱石）、コルタン（タンタルの原鉱石）、金、鉄、マンガン重石（タンブステン（原鉱石）およびその派生物



[コニカミノルタについて](#) > [CSR\(社会・環境活動\)](#) > [CSRの取り組み](#) > [お取引先の皆様とともに](#)

重要テーマ

サプライチェーンにおけるCSRの推進

背景と課題認識

コニカミノルタは、人権が尊重された持続可能な社会の構築が重要という認識のもと、お取引先と協働でCSR調達と紛争鉱物規制の取り組みを進めています。製品そのものの品質、コストなどに加えて、サプライチェーンにおける人権、倫理、安全衛生などの改善を課題とするCSR調達では、「サプライヤー行動規範」のもと、CSR診断と監査による改善に取り組んでいます。また、サプライチェーン最上流での紛争にともなう人権侵害の防止を課題とする紛争鉱物規制の取り組みでは、「紛争鉱物対応方針」のもと、紛争非関与に向け、お取引先への調査を進めています。

重点施策

CSR調達の展開

- お取引先に「サプライヤー行動規範」を使ったCSRの要請
- CSR診断と監査
- お取引先の自立的な活動に向けた支援
- お取引先のインセンティブの明確化

紛争鉱物規制への対応

- 「紛争鉱物対応方針」に基づく取り組みの推進
- 取り組みの適切な情報開示
- 紛争鉱物調査

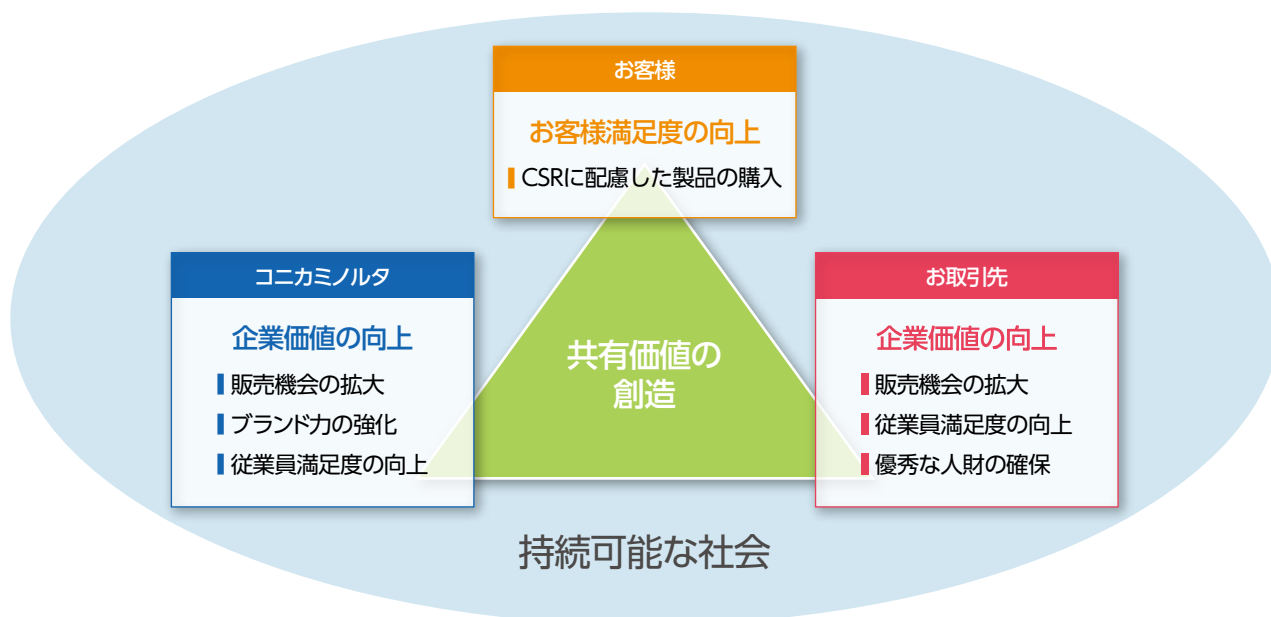
サプライチェーンにおけるCSR活動の考え方

コニカミノルタのサプライチェーンにおけるCSR活動の目指す姿は、人権が尊重された持続可能な社会を構築することです。調達・生産の事業活動の中でお取引先と協働して人権尊重に取り組み、この社会的な課題の解決と合わせて、お客様に安心して製品を購入していただくことにより、

両者の企業価値を向上させることが重要と考えています。

CSR調達については、お取引先の自立的な活動に向けて、自己診断アンケートを使ったCSR診断、監査による課題の抽出と改善と合わせて、内部診断員の育成などお取引先への支援を計画しています。

コニカミノルタのサプライチェーンにおけるCSR活動の概念図



2014年度の主な活動成果① CSR調達の展開

EICCの仕組みを活用したCSR調達の展開

コニカミノルタは、サプライチェーンにおけるCSR活動の取り組みを強化するために、2013年10月にEICC※に加盟しました。

EICCは世界の電子機器メーカーや大手サプライヤーなど約100社で構成され、サプライチェーンにおける人権・倫理・安全衛生などの改善を進めています。EICCへの加盟にとともに、2014年度には、従来から実施してきたCSR診断を再構築するとともに、新たにEICC認定機関によるCSR監査を開始しました。

※ EICC(Electronic Industry Citizenship Coalition): 電子業界のサプライチェーンにおけるCSR推進団体



CSR診断を再構築

コニカミノルタは、2009年度から2013年度にかけて、EICCの枠組みに基づいた自己診断アンケートを使ったCSR診断を展開してきました。2013年度末までのお取引先の診断は、累計で658社となり、グループ生産拠点とともに、お取引先についてもコニカミノルタが設定した目標ランクを満たしていることを確認しました。

EICCへの加盟にとともに、2014年度は、従来の自己診断アンケートによるCSR診断の基本的な考え方に沿って、EICCの仕組みを使い、新たにCSR診断の仕組みを再構築しました。これにより、診断結果をEICC加盟企業間で共有することができるようになりました。

EICC認定機関によるCSR監査を開始

2014年度から、CSR診断に加えて、実際にグループ生産拠点やお取引先を訪問して人権・倫理・安全衛生などの取り組み状況を確認するCSR監査を開始しました。

2014年度は、グループ生産拠点の一つである中国のKonica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.で、EICC VAP(Validated Audit Program)監査を実施し、課題の改善と、取り組みのさらなる強化を図りました。また、すでにEICC VAP監査を受審済みのお取引先については、監査結果の確認を行いました。

EICC VAP監査とは、EICCによって認定された第三者監査機関が、EICC行動規範の「労働」「倫理」「環境」「安全衛生」「マネジメントシステム」の5要素の適合状況をEICC基準に基づいて監査し、改善点を抽出して是正を求めるもので、CSR監査としては世界で最も信頼されているものの一つです。



EICC VAP監査の様子

2014年度の主な活動成果② 紛争鉱物規制への対応

紛争鉱物規制対応方針を策定

コンゴ民主共和国および隣接国におけるタングステン、タンタル、金、スズの鉱物資源の採掘は、紛争の資金源になる可能性が指摘されています。

紛争にともなう児童労働や強制労働などの人権侵害を防止するため、経済協力開発機構（OECD）による「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」が制定され、企業にサプライチェーンでの責任ある取り組みが要請されています。また、2010年に成立した米国金融規制改革法第1502条により、米国上場企業には、紛争地域由来の紛争鉱物についての情報開示が求められています。

コニカミノルタはこの紛争鉱物問題に対し、グローバル企業として社会的責任を果たす必要があると考えています。

2014年6月には、紛争鉱物規制に対する取り組みを強化するために、「コニカミノルタ紛争鉱物対応方針」を策定し、ウェブサイトで公開しました。この方針に基づいて2013年度からお取引先に対して行っている調査への協力をあらためて要請しました。また、すべての事業部門で紛争鉱物調査体制を構築し、調査を推進しました。

紛争鉱物調査を全事業部門で実施

2014年度は、すべての事業部門において、前年度より多くのお客様から紛争鉱物に関するお問い合わせをいただきました。これらのお問い合わせに対して、お取引先への調査をもとに回答しました。

コニカミノルタの基幹事業であり、お客様からのお問い合わせが多い情報機器事業では、自主的な紛争鉱物調査を実施しています。2014年度は、前年度の調査結果を

ふまえて、回答の回収率・精度の向上を目標に調査を実施しました。

その結果、お取引先の90%以上からご回答いただき、昨年度の約80%から回収率が大きく改善しました。また、原産国不明との回答は昨年度より減少し、回答精度も向上しました。部品・材料が紛争非関与と判定するための根拠の一つである紛争非関与認定製錬所の報告数も、昨年度の61社から199社へと大幅に増加し、一部の部品・材料は紛争非関与であると確認できました。なお、それ以外の部品・材料についても、紛争への関与を示す証拠は確認されませんでした。

社外関係組織との連携強化

コニカミノルタは、紛争鉱物規制に関する調査票、紛争非関与製錬所の監査・認定プログラム構築などの国際的取り組みを行っているCFSI※1に参加するとともに、CFSIと協働で紛争鉱物規制の対応に取り組んでいるJEITA※2の「責任ある鉱物調達検討会」に参加し、その活動に貢献しています。

同検討会は2014年度も継続して紛争鉱物規制の動向の把握や対応および紛争鉱物調査説明会を実施し、紛争鉱物規制の理解促進などを行っています。

また、JEITAが自動車関連企業と共同で設立した「コンフリクトフリーソーシング・ワーキンググループ（CFS-WG）」に参加し業界の枠を越えて連携し、紛争鉱物規制に取り組んでいます。

※1 CFSI (Conflict-Free Sourcing Initiative): EICCとGeSI (Global e-Sustainability Initiative。情報通信業界でCSRを進める団体)によって設立された国際団体。紛争非関与鉱物など責任ある調達を企業で連携して促進する。

※2 JEITA: 一般社団法人電子情報技術産業協会



従業員とともに

コニカミノルタでは、さまざまな国籍、言語、バックグラウンドを持つ従業員が活躍しています。これら多様な個性を持った人財が価値観を共有し、緊密に連携することが、企業の競争力の源泉となります。このためコニカミノルタでは、人種や国籍、性別、宗教などによるあらゆる差別を排除して一人ひとりの人格や個性を尊重し、グローバルな視点で人財の育成と活用を実践することで、社会に新しい価値を創造し続ける企業となることを目指しています。また、従業員一人ひとりが心身ともに健康な状態で活躍できる環境づくりのため、健康第一の風土醸成や労働安全衛生の向上にグループ共通の課題として取り組んでいます。

注：コニカミノルタでは、“従業員は財産である”という想いから、人「財」としています。



	～2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
重要テーマ1 多様な人財の登用および育成		2008年度 日本と海外のグループ会社間の人財交流プログラムの実施			
		2009年度 グローバル人事Webシステムの構築			
		2010年度 経営幹部対象の「グローバル・エグゼクティブ・プログラム」の開催			
		2010年度 女性従業員のキャリア形成プログラムの推進（リーダーシップ研修、メンター制度など）			
重要テーマ2 健康第一の風土醸成		2010年度 健康管理中期計画の推進			2014年度 健康中期計画「健康KM2016」の推進
		2011年度 「コニカミノルタグループ健康宣言」に基づく体制づくり			
重要テーマ3 労働安全衛生の推進		2009年度 重点拠点への集中対策			
		2010年度 設備本質安全化対策			
				2013年度 安全風土醸成対策	

重要
テーマ

1

多様な人財の活用および育成

背景と課題認識

グローバル競争の激化や、お客様ニーズの高度化・多様化といった環境変化に対応し、企業として持続的に成長していくためには、お客様視点に立って、グローバルな視点で全体最適を追求できる人財が不可欠です。

こうした人財を育てるためには、多様な価値観をもった人財を獲得・育成し、それぞれの能力を十分に発揮・活用できる環境づくりが重要です。そこでコニカミノルタは、世界中で4万人を超す従業員の人財マネジメントに注力しています。

重点施策

グローバルでの人財の育成と活用を強化

■ビジネスリーダーの育成、適所適財の人財活用

企業文化・風土の改革

■経営理念体系の浸透、ダイバーシティの推進、生産性の向上、従業員満足度の高い環境の構築

2014年度の主な活動成果

グローバルのプラットフォームを活用し
人財育成と活用を推進

コニカミノルタでは、人財総合力のレベルアップを図るため、「人財育成と活用のためのプラットフォーム（仕組み・ツール・考え方）」を構築し、グローバル、リージョン、各社それぞれの役割を明確にして、「One Konica Minolta」としての人財育成と活用を図っています。

2014年度は、北米・欧州・中国・アジアの各リージョンにおいて人財マネジメント体制を構築しました。グローバル統一の評価基準でグループ幹部人財の評価を行い、強み・課題を明確化しながら適所適財の人財活用や、後継者育成を進めています。

経営トップによる合議組織を拡大

海外拠点の経営幹部の知見・視点をグループ経営に活用していくことを目的として、2013年度に「グローバル・ストラテジー・カOUNシル」を設立しました。1年目は、コニカミノルタの経営トップ2名と、欧米の販売拠点のトップ2名をメンバーとして4回のセッションを実施し、その結果を中期経営計画に反映させました。

2014年度からは、新たにアジア拠点の経営幹部1名をメンバーに加え、グローバルな視点からの経営計画の検討

を継続的に実施しています。

ビジネスリーダー育成プログラムを地域別に展開

ビジネスリーダーとなる人財の育成を目的に、世界各地の関係会社の幹部層を対象とした「グローバル・エグゼクティブ・プログラム（GEP）」を2010年度から開催しています。2014年度末までに9回開催し、合計で60社から148名が参加しました。

GEPのテーマは、コニカミノルタグループのビジネスリーダーとしての意識を高めるとともに、参加者同士がグローバルな人的ネットワークを構築することです。約1週間の研修では、経営トップとの対話や参加者同士の討論などにより、グローバルマインドの醸成とリーダーシップ開発を図っています。

また、2013年度から各地域における経営幹部候補の育成を目的に、対象をマネージャー層に拡大した「リージョナルGEP」も開催。第1回は中国にて開催し、第2回は2015年5月にシンガポールで開催しました。



グローバル・エグゼクティブ・プログラムの様子

健康第一の風土醸成

背景と課題認識

近年、企業では高齢化の進展や不規則な生活習慣の定着により従業員の生活習慣病リスクが高まっています。また、メンタルヘルス不調による休務者数の増加も相まって、労働生産性の低下が課題として注目されています。

コニカミノルタでは、「従業員の健康がすべての基盤」との認識のもと、健康第一の風土醸成を通じて健康経営を推進するという理念を掲げた「コニカミノルタグループ健康宣言」に基づき、会社と健康保険組合の一体運営で健康増進策を積極的に展開しています。

重点施策

健康リスク保有者の最少化

- フィジカルとメンタル両面での個別指導の強化

従業員の健康度の「見える化」による健康意識の向上

- 従業員の健康度を示す指標の明確化
- 各指標における自社の状況の明確化と共有

2014年度の主な活動成果

健康中期計画「健康KM2016」を策定

コニカミノルタでは、2011年5月に発表した「コニカミノルタグループ健康宣言」に掲げた理念の実現に向けて、2014年度より、3カ年の健康中期計画「健康KM2016」を策定しました。健康リスク保有者の最少化、および従業員の健康度の「見える化」による健康意識の向上（健康ムーブメント）を重点方針として取り組んでいます。

健スタッフの体制整備を行い、個別指導の強化に取り組みました。

また、メンタルヘルス対策として、全従業員を対象にストレスチェックを実施してセルフケアに活用。さらに、職場別の分析結果を各組織長にフィードバックし、ストレス度の高い職場については改善策を実施するなど、心の健康の維持・増進に努めました。

健康リスク保有者の最少化

就業制限対象者やメンタル不調による休務者、高ストレス状態者の減少に向けて、さまざまな施策を実施しています。

2014年度は、グループ全体での健康リスク保有者の低減に向けて、これまでコニカミノルタ（株）単体で取り組んでいた「重症化予防施策」を国内関係会社へ拡大。産業保

健康ムーブメントの推進

従業員の健康度を示す8項目の指標（喫煙、運動、歩行、食事、飲酒、歯磨き回数、睡眠、職場のコミュニケーション）を設け、それぞれで国内主要企業中上位10%に入ることを目指し、さまざまな健康増進策を幅広く実施しています。

TOPICS 2014年度「健康経営銘柄」に選定

コニカミノルタの健康経営に向けた理念や体制、取り組みが評価され、2015年3月、経済産業省および東京証券取引所から「健康経営銘柄」に選出されました。「健康経営銘柄」とは、政府が進める「国民の健康寿命の延伸」に向けた施策の一つで、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践している上場企業を、投資家にとって魅力ある企業として紹介するこ

とを通じ、健康経営の取り組み促進を図るものです。第1回目となる今年度は、業種区分ごとに1社、計22社が選定され、「電気機器」からはコニカミノルタが選ばれました。



健康経営銘柄
Health and Productivity

背景と課題認識

コニカミノルタの労働災害件数は、長年にわたる労働安全衛生活動によって国内外ともに低い水準を維持していますが、「従業員の安全第一」の考えのもと、トップの安全関与、職場の安全管理、個人の安全意識、設備本質安全化に関する施策を展開し、安全風土醸成に注力しています。

重点施策

労働災害防止

- 重篤化につながる災害予防
- 類似災害の発生防止
- 経営トップによる安全衛生マネジメント推進
- 従業員一人ひとりの安全意識の向上
- 設備本質安全化

2014年度の主な活動成果

労働災害の防止に向け、リスク低減活動を強化

コニカミノルタは、重篤災害発生0件、休業災害度数率※1 0.1を目標に、就業時災害の発生防止に向けたさまざまな施策をグローバルに行っています。

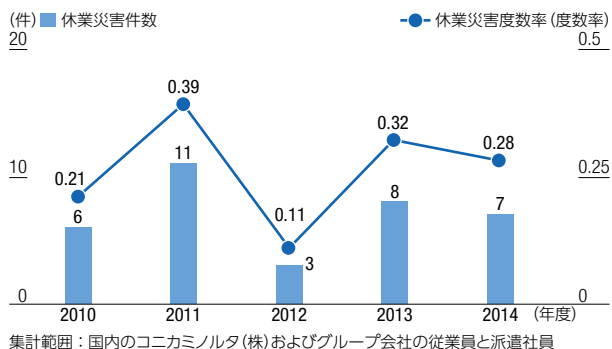
2014年度は、全管理職を対象に職場の安全管理に対する教育を実施したほか、過去の行動災害を事例とした危険

感受性向上のための教育映像のDVDを制作し、国内、中国全拠点で配布するなど、従業員一人ひとりの安全意識向上を図りました。また、重大事故につながる作業を行う資格を持つ従業員にあらためて安全作業リフレッシュ教育を実施するとともに、「設備本質安全化」の視点からのリスクアセスメントに取り組み、重篤災害と類似災害防止の両面からリスク低減を図りました。

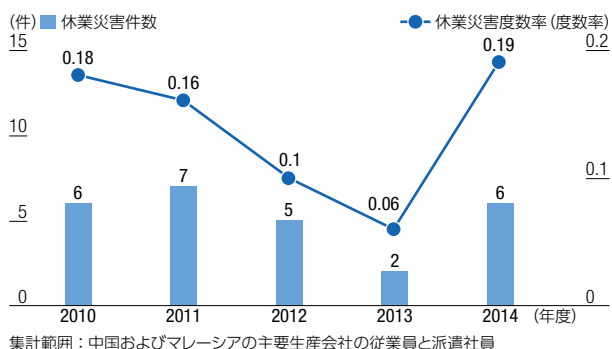
これらの結果、2014年度の重篤災害発生は0件、休業災害度数率は、国内では0.28、海外では0.19となりました。なお、災害の重さの程度を表す休業災害強度率※2は国内で0.01、海外で0.01となっています。

※1 度数率：在籍労働者の延実労働時間数100万時間当たりの休業者数。
※2 強度率：在籍労働者の延実労働時間数1000時間当たりの労働損失日数。

国内拠点の休業災害発生状況



海外生産拠点の休業災害発生状況



海外拠点での安全衛生活動を強化

2014年度は、生産活動の大半を占める海外拠点において、安全管理の強化策を実施しました。

例えば中国では、従来の拠点ごとの安全衛生活動に加え、新たに生産や販売を含む全拠点を対象とした「中国安全衛生責任者会議」を立ち上げ、従業員の健康管理を含めた安全衛生強化を推進することとしました。加えて、挟まれ・巻き込まれ災害、階段踏み外し、転倒災害などの未然防止を目的とした「危険体感道場」を2つの生産拠点で開設し、研修を開始しました。また、2014年5月に設立したマレーシア工場では、2015年1月にOHSAS18001認証を取得するなど、早期に安全衛生体制の運用を開始しました。

社会とともに

グローバルに事業を展開するコニカミノルタでは、事業を営む世界中の地域社会から「企業市民」として共感と信頼をいただける存在になりたいと考えています。そこで、「コニカミノルタグループ 社会貢献活動基本方針」のもと、地域ごとの文化や歴史、慣習を尊重しながら、地域社会の発展に寄与できるよう、現地の行政やNPO、国際機関など、幅広いステークホルダーとの連携に努めています。また、地域社会が抱える課題を見据え、コニカミノルタの事業や技術を活かして貢献できる課題の解決に、積極的に取り組んでいます。さらに、こうした活動をより強力に推進できるよう、グローバルな視点をもって地域社会と調和できる人財育成を図るとともに、従業員の自発的な社会参加を支援しています。



コニカミノルタグループ 社会貢献活動基本方針

コニカミノルタは、「企業市民」として社会から支持され、必要とされる存在となるために、事業を活かして貢献できる社会的な課題にグループワイドで取り組むとともに、それぞれの地域社会の課題に応える活動を継続的にを行い、持続可能な社会の実現に貢献します。

各地での主な社会貢献活動



- 障がいを持つ人々を支援する基金 [La Fondation d'entreprise Konica Minolta] を運営 (フランス)
- エチオピアの森林再生に貢献する「グリーンマラソン」を継続的に支援 (フランス) ● P44
- 恵まれない青少年のための教育訓練や就業支援を行う「The Princes Trust」の活動を支援 (英国)
- リサイクル紙を回収し、1トンごとに1万ユーロ分の食料品をフードバンクに寄贈 (ポルトガル)

- プラネタリウムと八重山諸島ツアーによる「星空学習会」を開催 (日本)
- 防災水資源「救いの泉」による地域貢献活動 (日本) ● P44
- 立体コピーで視覚障がい者の情報伝達をサポート (日本)



- 子どもたちの就学支援運動「希望プロジェクト」に参画 (中国)
- 障がいを持つ子どもたちを支援する絵画コンテストを開催 (中国) ● P44
- 現地NPOへの支援活動 (オーストラリア) ● P44

- 恵まれない子どもたちなどへの支援活動 (米国) ● P44
- 従業員からの募金により乳がん基金の活動を支援 (米国)



コニカミノルタについて > CSR (社会・環境活動) > 社会貢献活動

重要テーマ

世界各地での社会貢献活動の展開

2014年の主な取り組み

エチオピアの緑を守るグリーンマラソン
【フランス】

コニカミノルタビジネスソリューションズ(フランス)社は、エチオピアの森林再生を目的とした「グリーンマラソン」を2011年の発足当初から支援しています。2014年度は約200名の従業員が参加したほか、販売代理店の方々やお客様にも参加を呼び掛けました。この結果、2015年に85,000本以上の木をエチオピアに植林できることになりました。



グリーンマラソン開催の様子

恵まれない子どもたちなどへの支援活動【米国】

コニカミノルタビジネスソリューションズ(U.S.A.)社は、米国内において、教育、ヘルスケア、環境、災害時の援助などの社会貢献活動に幅広く取り組んでいます。2014年度は、恵まれない子どもたちに学用品を贈る「Back to School」や、援助を必要とする家庭に食料品を支援する「Food for Thought」、図書を贈る「Books 2 Better」といった活動を継続しています。

NPOの活動を幅広く支援【オーストラリア】

コニカミノルタビジネスソリューションズ(オーストラリア)社は、現地のさまざまなNPOへの支援活動を展開。



Landcare Australiaのイベントに参加

恵まれない青少年の教育訓練や生涯学習を支援する「Smith Family」や、乳がん患者を支援する「Breast Cancer Network

of Australia」、国際的な人身売買問題に取り組む「Project Futures」、自然環境保護団体「Landcare Australia」などに対し、寄付活動やイベント協賛、作業場所やプリンター機器の提供、従業員のボランティア参加など、さまざまな方法で支援を行っています。

防災水資源「救いの泉」を地域に提供【日本】

コニカミノルタ(株)は、2014年度、東京都日野市および日野市立病院と災害時協力協定を締結し、災害時に医療施設が必要とする大量の透析水・治療水や、地域住民の飲用・生活用水を供給できるよう、東京サイト日野に保有する井戸に停電時においても稼働できるよう自家発電装置を設置し、防災水資源「救いの泉」として整備しました。今後も近隣の災害拠点病院や水道局、消防庁などとの連携により、地域の安全・安心に貢献していきます。



災害時協力協定の締結式

障がいを持つ子どもたちの支援活動【中国】

コニカミノルタビジネスソリューションズ(中国)社は、2007年度に、上海・北京の知的障がい児学校6校への支援を開始して以来、ボランティア活動のほか、コニカミノルタの高速複合機で出力したカラー教科書の贈呈、文房具の寄贈など、継続的な支援を行っています。2014年度には、上海、北京、広州、無錫の合計8校を支援しました。

また2011年度からは、「グリーンで夢を、カラーで未来を描く」をテーマにした絵画コンテストを開催。4回目となる2014年度は、63点の作品が寄せられ、優秀作品に選ばれた20人の子どもたちに奨学金を贈りました。

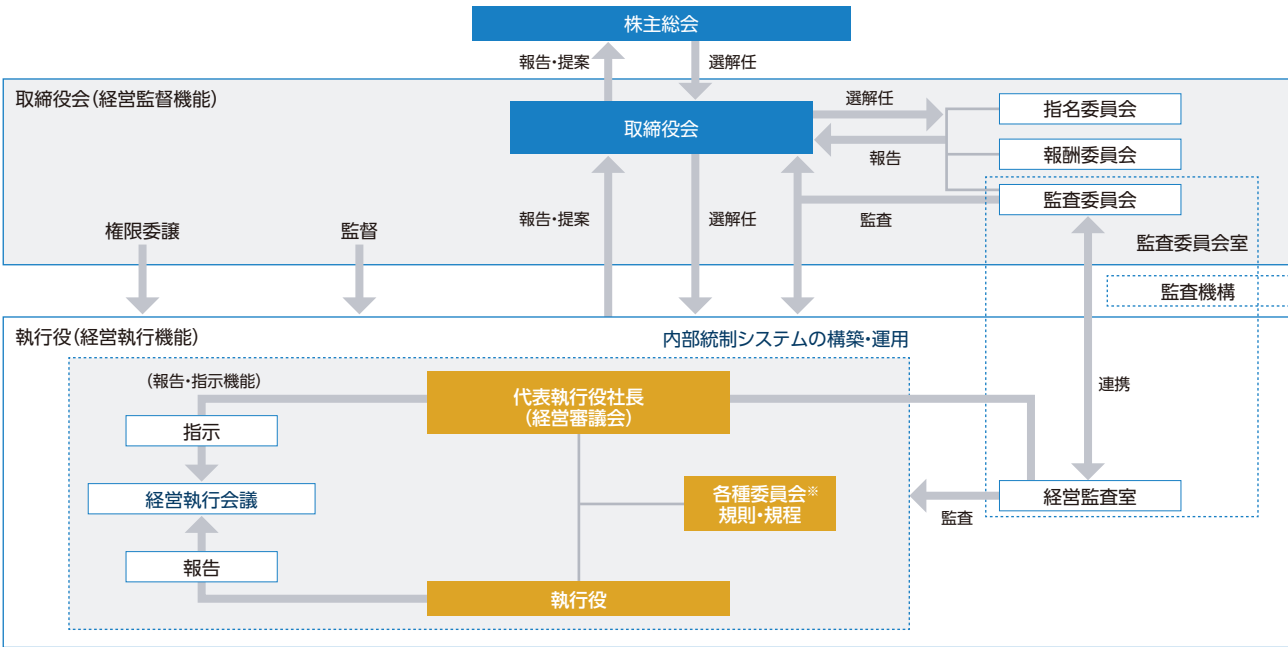
経営体制

当社は、コーポレートガバナンスの強化を重要な経営課題ととらえ、指名・監査・報酬の三委員会を備える「指名委員会等設置会社」の形態を選択し、属人性を排した「システム」としてのガバナンス体制を確立し、企業価値の向上を目指しています。

コーポレートガバナンス

コニカミノルタは、コーポレートガバナンスを強化していくことが、ステークホルダーの皆様への責任を全うするための重要な取り組みの一つと考え、事業再編などの適時・適切な意思決定を行うことができる経営・ガバナンス機構への変革を続けています。

コーポレートガバナンス体制



※ 内部統制に関連する委員会

リスクマネジメント委員会 コンプライアンス委員会 企業情報開示委員会 投資評価委員会 事業評価委員会 他

取締役会と三委員会の構成 (2015年6月19日現在)

● は委員会委員長

取締役 (11名)		指名委員会	監査委員会	報酬委員会
非執行役 (7名)	取締役会議長	●		
	社外取締役	●		●
	社外取締役	●	●	
	社外取締役		●	●
	社外取締役	●	●	●
	取締役	●	●	●
	取締役		●	●
兼執行役 (4名)	取締役 兼 代表執行役社長	執行役を兼務する取締役は、三委員会の委員を務めないこととしています。		
	取締役 兼 常務執行役			
	取締役 兼 常務執行役			
	取締役 兼 常務執行役			

性・妥当性および適法性・健全性を担保しています。

取締役会は、重要な取引関係がなく、独立性の高い社外取締役4名を含めて、執行役を兼務しない取締役が過半数を占めています。

また、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の三委員会では、いずれも社外取締役が委員長を務めるとともに、法定上で執行役が加わることが禁止されていない指名委員会、報酬委員会も執行役を含まない構成とすることで、透明性を高めています。

コンプライアンス

コニカミノルタでは、グループコンプライアンスの最終責任者であるコニカミノルタ(株)代表執行役社長のもと、取締役会で任命されたコンプライアンス担当執行役がグループコンプライアンス推進上の重要事項を決定し、コンプライアンスを推進、統括する責務を負っています。その遂行のため、コンプライアンス担当執行役の諮問機関として、

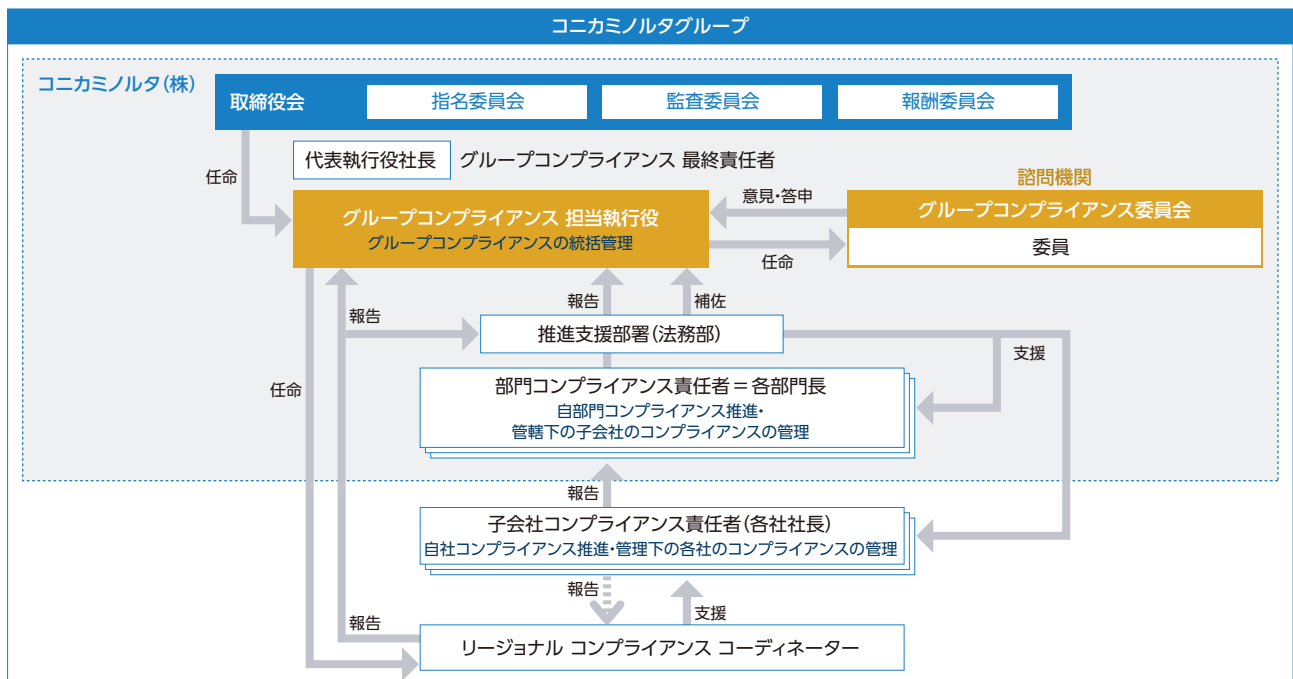
コーポレートの各機能を担当する執行役で構成される、「グループコンプライアンス委員会」を組織しています。

また、コニカミノルタ(株)の各部門においては、各部門の部門長がコンプライアンス責任者として、また、国内外の子会社では、各社社長がコンプライアンス責任者として、コンプライアンスの推進を行う体制となっています。なお、グループ内のコンプライアンスの状況に関しては、コンプライアンス担当執行役が定期的に監査委員会に報告しています。

グループ・グローバルな支援体制

コンプライアンス担当執行役の補佐として、コニカミノルタ(株)の法務部門がグループコンプライアンス推進上の重要事項や推進施策の立案を行うとともに、各部門・子会社のコンプライアンス活動を直接的、間接的に支援しています。さらにコンプライアンス担当執行役が任命する、欧州、北米、中国におけるリージョナルコンプライアンスコーディネーターは、海外各地域の実情に応じたコンプライアンス推進活動を支援しています。

コンプライアンス推進体制



経営体制

腐敗防止の取り組み

コニカミノルタグループ共通のガイドラインであるコニカミノルタ行動憲章ガイダンスの中で、贈答接待の強要の禁止、贈収賄の禁止、反社会的勢力との関係遮断など、腐敗防止に関連した基本方針を規定しています。腐敗に関するカントリーリスクについては、Transparency International※1のCorruption Perception Index※2などを確認し対応しています。具体的には、グループコンプライアンスの年度方針において腐敗防止を全世界共通の重要テーマと定め、グループコンプライアンス推進支援部署が中心となって、リージョナルコンプライアンスコーディネーターと連携し、各国の法律や慣習に応じた施策の策定および継続的な教育を実施しています。

2014年度は、主な取り組みとして、北米情報機器販売子会社における腐敗防止方針書「Anti-Corruption, Anti-Bribery Policy」の発行、中国の商業賄賂に関する教育（中国子会社13社）、医療業界の透明性ガイドラインへの対応についてのセミナー開催（日本）、中国・米国での取引を行う責任者に対する腐敗防止法教育（日本）などを実施しました。

また、中国では中国独自のコンプライアンスマニュアルに、腐敗防止のガイドとして、贈答接待に関する具体的指針を掲示しています。このように、各社の取り組みのベストプラクティスを共有し、北米FCPA、英国Bribery Act、中国不正競争防止法などに代表される各国の関連法に合致した実践的な腐敗防止施策を推進しています。

2014年度において贈賄、腐敗行為に係る問題の発生はありませんでした。

※1 Transparency International：腐敗、特に汚職の防止を目的として国際的に活動しているNPO法人。

※2 Corruption Perception Index：TI腐敗認識指数。Transparency International (TI) が公的部門と民間との関係における腐敗度を国別に調査・数値化しランキングしたもの。

独占禁止法・下請法の遵守

各地域の法律・事業環境に応じて、独占禁止法に関する方針策定、教育に取り組んでいます。

グループコンプライアンス年度方針において独占禁止法対策を世界共通のテーマと位置付け、コンプライアンス推進支援部署および欧米中国のリージョナルコンプライアンスコーディネーターが中心となって、各地域の法律、事業環境に合致した方針の策定や、教育を継続的に実施しています。

2014年度は主な取り組みとして、階層別コンプライアンス教育における独占禁止法についての注意喚起、欧州における社長と販売部門トップへの教育、日本国内生産部門に対する独占禁止法の特別法である下請法に関する教育などを実施しました。

なお、2014年度において独占禁止法に係る問題の発生はありませんでした。

リスクマネジメント

戦略リスク、財務リスク、環境規制リスク、ハザードリスクなど、企業活動におけるさまざまなリスクに対して、担当執行役がそれぞれの担当職務に関わるリスク管理（リスクの抽出・評価や対応策設定、状況確認）を行います。

また、取締役会で指名された執行役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を定期的に開催しているほか、必要に応じて臨時にも開催します。この委員会では、企業活動に関して抽出されたリスクとその対応策を確認するとともに、リスクマネジメントシステムが有効に機能しているかどうかの確認・見直しを行います。特に重要と判断したリスクに対しては、委員長から指名された執行役が中心となり、グループとして対応を図ります。リスクマネジメント委員会の内容は、定期的に監査委員会に報告されます。

人財データサマリー

従業員の構成(雇用の種類別)

(2015年3月現在)
(人)

	正規従業員	非正規従業員	合計
コニカミノルタ(株)	6,348	2,039	8,387
国内グループ会社	12,154	3,726	15,880
海外グループ会社	29,444	3,248	32,692
コニカミノルタグループ(全世界)	41,598	6,974	48,572

注: 非正規従業員: 業務請負、派遣社員、臨時社員

従業員の男女比率

(2015年5月現在)
(女性:男性)

	2012年度	2013年度	2014年度
コニカミノルタ(株)※1	16:84	16:84	16:84
コニカミノルタグループ(全世界)※2			31:69

※1 集計範囲にグループ会社への出向者を含み、グループ会社からの出向者を含まない。

※2 集計範囲は連結グループのうち人数ベースで85%以上をカバーする。

管理職に占める女性比率

(2015年5月現在)

	2012年度	2013年度	2014年度
コニカミノルタ(株)※1	1.8%	2.1%	2.7%
コニカミノルタグループ(全世界)※2			15.1%

※1 集計範囲にグループ会社への出向者を含み、グループ会社からの出向者を含まない。

※2 集計範囲は連結グループのうち人数ベースで85%以上をカバーする。

障がい者雇用率

(各年度6月時点)

	2012年度	2013年度	2014年度
雇用率	1.93%	1.94%	2.02%

注: 集計範囲は、2013年度まではコニカミノルタ(株)。2014年度は特例子会社コニカミノルタウイズユー(株)設立に伴い、コニカミノルタ(株)、コニカミノルタウイズユー(株)、コニカミノルタ電子(株)で集計。集計時期は、各年度6月時点に変更しました。

主な両立支援制度の利用状況

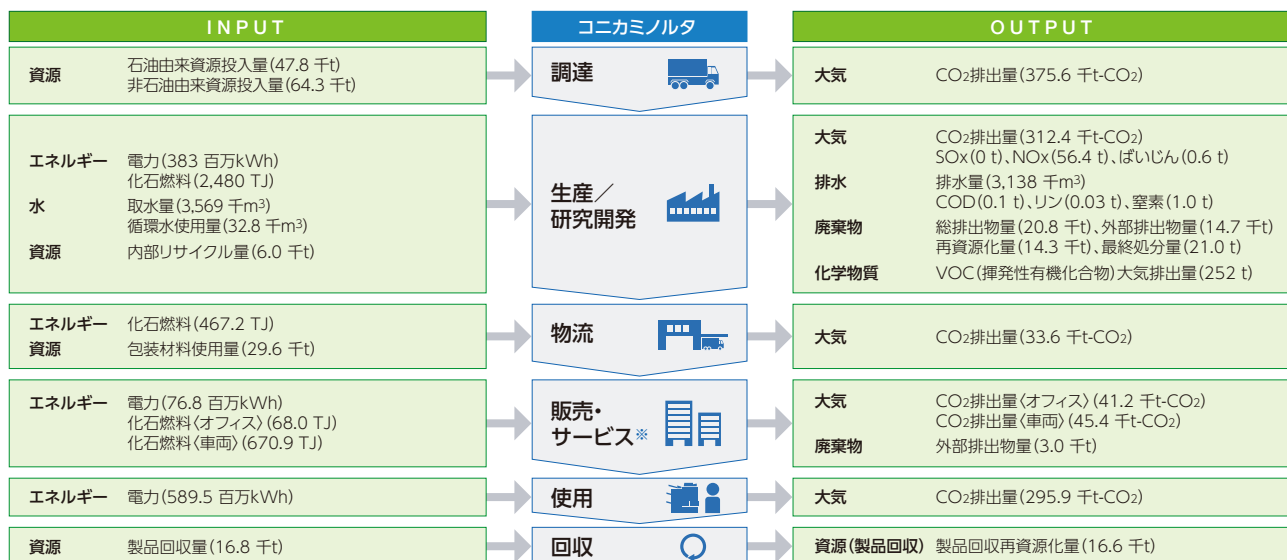
(人)

	2012年度		2013年度		2014年度	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
母性健康管理休暇	3		1		2	
出産休暇	37		30		19	
配偶者出産休暇		137		129		115
育児休職	51	9	61	2	61	5
育児短時間勤務	166	3	156	3	159	3
育児在宅勤務	13	5	16	2	18	2
介護休職	3	2	1	0	0	3
介護短時間勤務	2	0	0	0	0	0

注: 対象:コニカミノルタ(株)の正規従業員

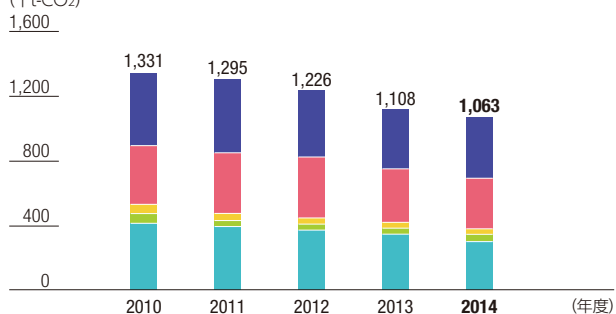
環境データサマリー

事業活動にともなう環境負荷の全体像



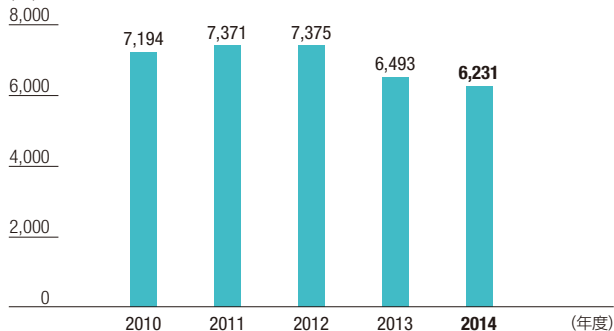
※ 算定対象範囲:全世界の連結対象の全販売会社

主要な環境パフォーマンスデータ

製品ライフサイクルCO₂排出量■ 製品使用 ■ 販売・サービス ■ 物流 ■ 生産 ■ 調達段階
(千t-CO₂)

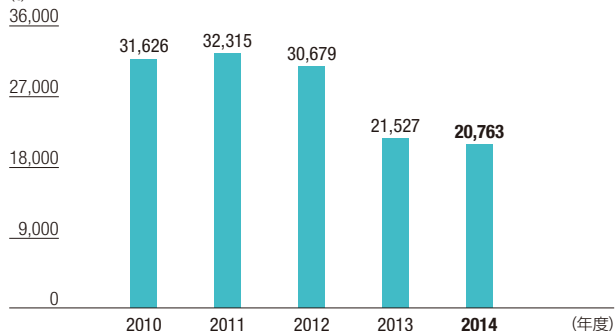
エネルギー投入量(生産／研究開発)

(TJ)

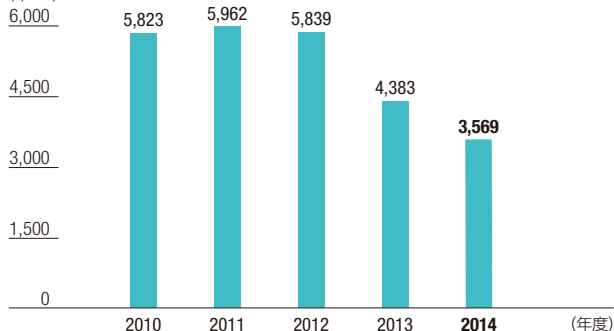


生産排出物量

(t)



水使用量

(千m³)

サプライチェーン全体のCO₂排出量算定の取り組み

コニカミノルタは、サプライチェーンの上流から下流までわたる事業活動にともなうCO₂排出量について、原則として国際標準であるGHGプロトコル※の基準に準拠して算定を行っています。2014年度の実績は約137万トンで、2013年度から約2.7%減少しました。

コニカミノルタの事業活動による排出、すなわち、燃料使用にともなう直接排出(スコープ1)と、外部から購入する電力や熱の使用にともなう間接排出(スコープ2)の合計は約40万トン、全体の約29%でした。これに対して、コニカミノルタの活動にともなう間接的な排出(スコープ3)は、約97万トン、全体の約71%を占めることがわかりました。

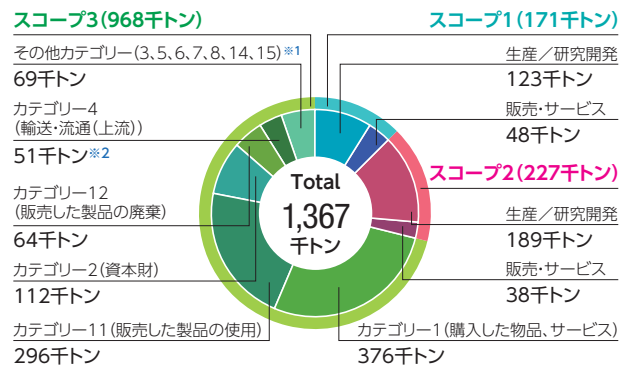
サプライチェーン全体の27.5%を占める「購入した物品、サービス」では、お取引先との協働によるCO₂削減量の目標を設定し、共に改善に取り組んでいます。お取引先の生産工程に対する改善提案と技術支援の活動を行い、材料やエネルギーの削減に取り組んでいます。製品開発では、資源の投入量を抑える製品の小型・軽量化の設計や再生樹脂の開発に取り組んでいます。また、21.7%を占める「販売

した製品の使用」では、製品本体の消費電力の削減に加え、お客様の節電を促進する機能の開発に取り組んでいます。

今後も、これら算定結果をふまえて、関連するステークホルダーと情報を共有しながら、サプライチェーン全体でのCO₂排出量管理と削減活動を進めていきます。

※ GHGプロトコル：温室効果ガス(Greenhouse Gas：GHG)排出量の算定と報告のガイドライン

コニカミノルタのサプライチェーンCO₂排出量



※1 カテゴリー3(燃料およびエネルギー関連活動)、5(事業から発生する廃棄物)、6(出張)、7(従業員の通勤)、8(リース資産(上流))、14(フランチャイズ)、15(投資)

※2 製品輸送に係るCO₂排出量は34千トンです

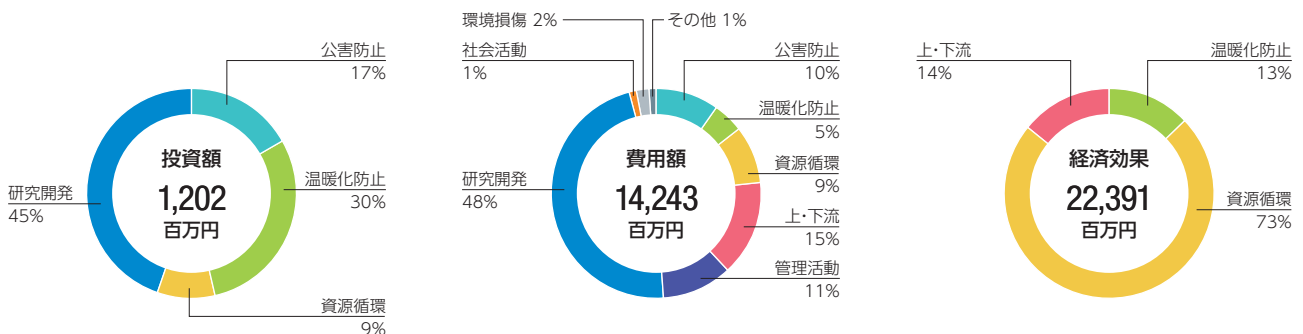
注：数値については四捨五入しているため、合計が合わない場合があります

環境会計

コニカミノルタは、事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を定量的に測定するため、グローバルな連結環境会計を実施しています。

2014年度の費用額は前年度比13%増の約142億円で

した。費用が増加している主な理由は、情報機器および機能材料における環境配慮した製品の開発費用が増えたためです。投資は約12億円でした。主な投資は機能材料における次世代製品に関わるものでした。



注：割合については四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります

第三者意見

本レポートに対して、上智大学経済学部教授 上妻義直氏に、
第三者の立場からご意見・ご要望をいただきました。
ご提言は、今後のCSR活動および次年度のレポートに活かしてまいります。



上智大学経済学部 教授
上妻 義直 氏

1. 持続可能な社会へのスタート宣言

近年急速にCSVの傾向を強めるコニカミノルタのCSRマネジメントは、今年度のトップコミットメントにおいて、山名社長が長期的な成長戦略と社会との「共有価値創造」との関連性について言及されたことで、一層その方向性が明確になりました。

これは、発足以来掲げている「新しい価値の創造」という経営理念が、単に顧客のニーズを満たす製品・サービス作りだけに留まるものではなく、社会や環境との共生を目指す企業姿勢にまで及ぶことを示すものであり、持続可能な社会へ向けたコニカミノルタの新たなスタート宣言にもなっているように思います。

今年度もまた、「環境経営度調査」で製造業総合ランキング1位、「企業の品質経営度調査」で総合ランキング1位、経済産業省および東京証券取引所による「健康経営銘柄」への選定など、取得困難な数々の高い外部評価を獲得されていますが、これらはいずれも地道な取り組みと先進的な企業理念の産物であり、このスタート宣言に鮮やかな彩りを添えています。

2. バリューチェーン展開の環境活動支援

2014年度の取り組みでもっとも注目したいのはバリューチェーン展開される環境活動支援です。これは、コニカミノルタが培った様々な環境経営の技術・ノウハウを取引先や顧客へ公開する取り組みで、活動主旨に賛同する取引先向けの「グリーンサプライヤー活動」と、取引のない顧客をも適用範囲に含む環境経営支援から構成されています。

前者は、取引先との関係を強化しつつコスト効率に優れた強固なサプライチェーン構築を可能にし、後者は、環境経営に対する顧客の信頼度をさらに向上させて事業機会の発見を促進するなど、社会全体の環境負荷低減に貢献すると共に、コニカミノルタのCSV実現に向けて、今後の成果が大いに期待されます。

3. 定量的データの取り扱い

情報開示面での改善は報告ガイドラインがG4へ変更されたことです。これによって報告体制の基盤整備がさらに進むと考えられます。しかし、定量的データの取り扱いには若干の課題が残されています。

G4では従業員数の性別表示が基本なので、現在の比率表示は実数表示への切り替えが必要になります。また、今年度は環境データのグラフを巻末表示に変更されていますが、開示されるグラフの選定基準がわかりません。必ずしも中期環境計画2016の重点課題がグラフ表示されているわけではないからです。さらに、環境活動の目標・実績に次年度目標が併記されていないのも、PDCA管理の実態開示を職能とするCSRレポートとしては、改善の余地があります。これらの課題については、次年度のレポートでの改善を検討されることを望みます。

第三者保証

本レポートに記載されている調達、生産/研究開発、製品輸送、販売・サービス、製品使用に起因するCO₂排出量、エネルギー使用量、外部排出物量、VOC大気排出量および水使用量が、コニカミノルタが定める基準に従って把握、集計、開示されているかについて、KPMGあずさサステナビリティ(株)による保証を受けました。



実施期間：2015年3月～6月

(株)コニカミノルタサプライズ辰野工場での往査



保証業務を実施して

当期のCSRレポートは、マテリアリティ分析に基づき特定したCSR重要テーマに沿って構成されており、コニカミノルタグループにとって重要な課題についてよりフォーカスされた報告になったと考えます。レポートでは、個々の重要テーマについて、どのような方針、ゴール、目標を設定し、現時点でどこまで到達できているかということを説明することが求められますが、いくつかの重要テーマについてはゴールや目標がわかりにくい部分がありますので、来期以降のCSRレポートの中での対応が期待されます。

環境データに関しては、2014年度にデータ収集のシステムが更新され、異常値を検出するための機能が盛り込まれ

るなど、より高い精度のデータを収集するための仕組みが強化されたと考えます。取扱製品や拠点が変化していく中で、そのような変化をいかにタイムリーに集計対象範囲の設定に反映させていくかが課題になると考えます。

また、2014年度実績からは、海外の販売・サービス拠点のエネルギー使用量データについて網羅的に対象に含まれるようになったほか、従業員の男女比率や管理職女性比率のデータに関してもグローバルベースで開示されるようになりました。これにより、コニカミノルタグループの全体像がよりわかりやすく示されるようになったと考えます。

KPMGあずさサステナビリティ株式会社 菅生 直美 氏



KONICA MINOLTA

コニカミノルタ株式会社

〒100-7015 東京都千代田区丸の内2-7-2 JPタワー

[お問い合わせ先](#)

CSR・広報・ブランド推進部

TEL:03-6250-2120

E-mail:csr-support@konicaminolta.jp

<http://konicaminolta.jp>



この報告書は、環境に配慮した紙とインクを使用して印刷されています。

1506BCD